

熊本県立大学
Prefectural University of Kumamoto
大学概要 2024



理事長・学長紹介

公立大学法人 熊本県立大学 理事長

くろだ ただひろ
黒田 忠広



昭和34年生まれ、博士(工学)。専門は半導体。

株式会社東芝、慶應義塾大学教授、東京大学d.labセンター長、技術研究組合RaaS理事長などを経て、令和6年4月に本法人の理事長に就任。

「半導体のオリンピック」と称される国際会議ISSCCで、60年間に最も多くの論文を発表した世界の研究者10人に選ばれた。

熊本県立大学 学長

つつみ ひろあき
堤 裕昭



昭和31年生まれ、博士(理学)。専門は海洋生態学、沿岸環境科学。

昭和62年熊本女子大学生生活科学部助教授として着任。平成11年熊本県立大学環境共生学部教授。その後、環境共生学研究科長、環境共生学部長、地域連携・研究推進センター長、副学長を経て、令和4年4月に学長に就任。

その他、日本ベントス学会会長、不知火海・球磨川流域圏学会会長などを歴任。

目次

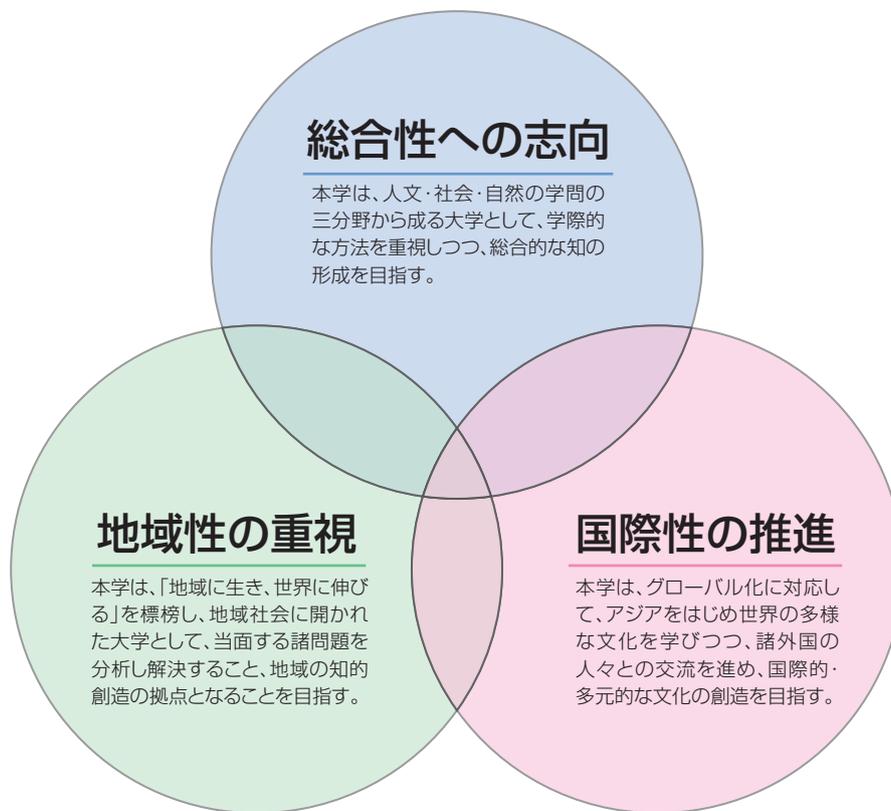
理事長・学長紹介	1
1 理念・目的	2
2 沿革	3
3 組織	4
4 特色ある取組	10
5 学生数、教職員数	14
6 入試状況・入学者の状況	15
7 卒業・修了生数	16
8 進路状況	16
9 研究活動	18
10 地域貢献活動	21
11 国際交流	26
12 財務状況	27
13 大学施設	29
大学暦・交通アクセス	裏表紙

理念・目的

地域に生き、世界に伸びる

Think Globally, Act Locally

理 念



大学の目的(熊本県立大学学則第1条)

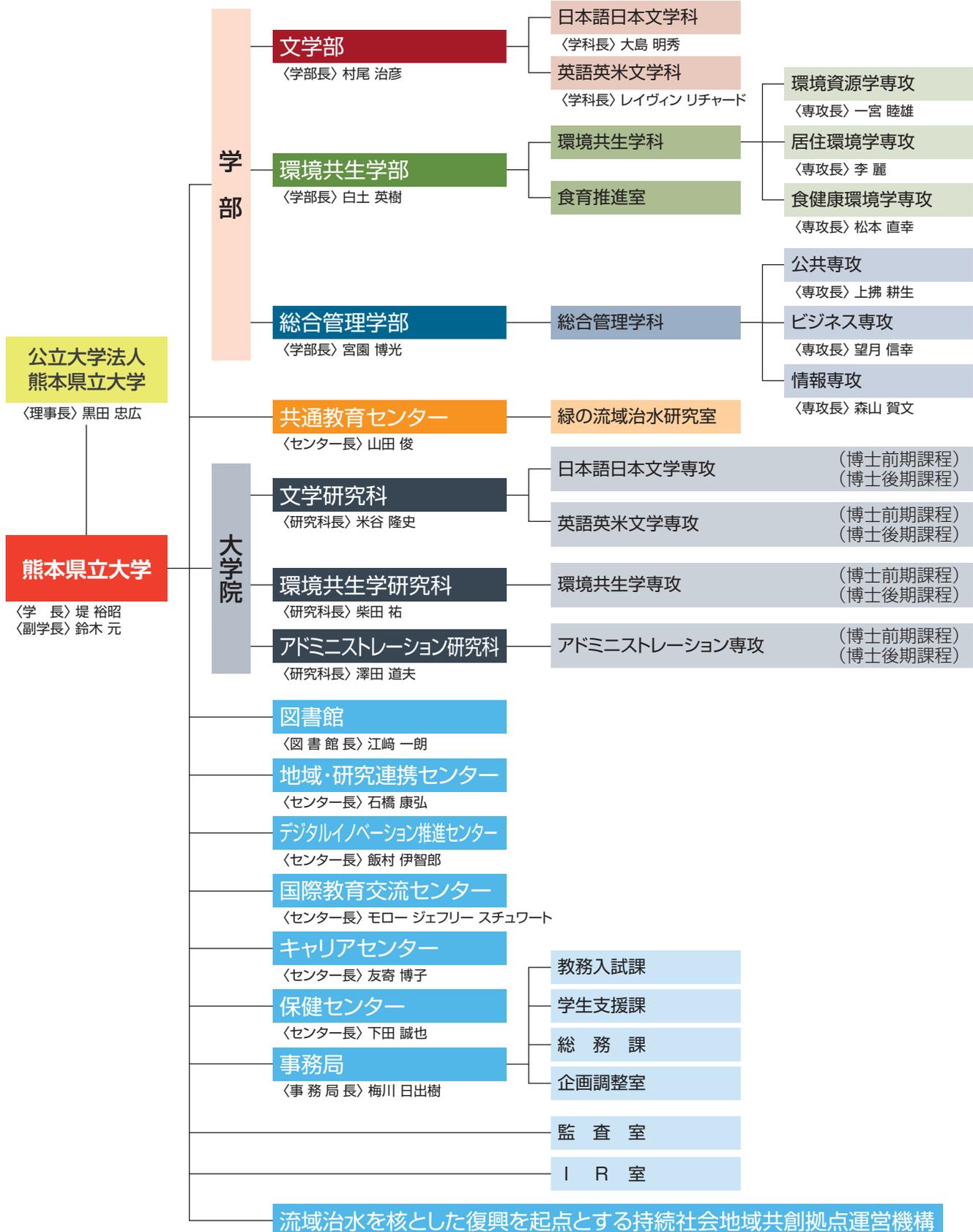
熊本県立大学は、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。

- 1947(昭和22)年4月……● 専門学校令により熊本県立女子専門学校創立(熊本城内)
- 1949(昭和24)年4月……● 熊本女子大学開学 ▶ 学芸学部/文学科、生活学科
- 1950(昭和25)年6月……● 熊本市大江町渡鹿に校舎移転(現:県立劇場敷地)
- 1953(昭和28)年4月……● 学部学科名称変更 ▶ 文家政学部/文学科(国文学専攻、英文学専攻)、家政学科
- 1960(昭和35)年4月……● 学科分割改組 ▶ 文学科→英文学科、国文学科
- 1963(昭和38)年4月……● 学科分割改組 ▶ 家政学科→家政学科、食物学科
- 1980(昭和55)年4月……● 熊本市健軍町水洗(現:月出)に新キャンパス建設
● 学部を文学部、生活科学部の2学部制とし、合わせて学科改組
▶ 文学部/国文学科、英文学科 ▶ 生活科学部/食物栄養学科、生活環境学科、生活経営学科
- 1991(平成 3)年4月……● 外国語教育センター設置
- 1993(平成 5)年4月……● 大学院設置 ▶ 文学研究科/日本語日本文学専攻(修士課程)、英語英米文学専攻(修士課程)
- 1994(平成 6)年4月……● 大学名称を「熊本県立大学」に変更し、全学的に男女共学に移行
● 学部増設 ▶ 総合管理学部/総合管理学科
● 文学部学科名称変更 ▶ 国文学科→日本語日本文学科 英文学科→英語英米文学科
- 1997(平成 9)年……● 大学歌「宙(そらへ)」制定(開学50周年記念事業)
- 1998(平成10)年4月……● 大学院研究科増設 ▶ アドミニストレーション研究科/アドミニストレーション専攻(修士課程)
- 1999(平成11)年4月……● 生活科学部を環境共生学部に改組
▶ 環境共生学部/環境共生学科/生態・環境資源学専攻、居住環境学専攻、食・健康環境学専攻
- 2000(平成12)年4月……● 大学院博士課程設置 ▶ アドミニストレーション研究科/アドミニストレーション専攻(博士課程)
- 2003(平成15)年4月……● 大学院研究科増設 ▶ 環境共生学研究科/環境共生学専攻(修士課程)
- 2005(平成17)年4月……● 大学院博士課程増設 ▶ 環境共生学研究科/環境共生学専攻(博士課程)
- 2006(平成18)年4月……● 公立大学法人熊本県立大学へ移行
● 附属図書館及び外国語教育センター等を改組し、学術情報メディアセンター設置(図書館、語学教育部門、情報教育部門)
● 地域連携センター設置 ● 包括協定制度整備
- 2007(平成19)年……● 協力講座開講
- 2008(平成20)年4月……● 大学院博士課程増設 ▶ 文学研究科/日本語日本文学専攻(博士課程)
● 環境共生学部学科改組 ▶ 環境共生学科→環境資源学科、居住環境学科、食健康科学科
- 2009(平成21)年4月……● 学生支援組織改組 ▶ キャリアセンター設置、保健センター設置
● 熊本県立大学奨学金創設
- 9月……● 熊本県立大学未来基金創設
- 2010(平成22)年4月……● 大学院博士課程増設 ▶ 文学研究科/英語英米文学専攻(博士課程)
- 2011(平成23)年10月……● 熊本県立大学CPD(継続的専門職能開発)センター開設
- 2013(平成25)年4月……● 地域連携センターを地域連携・研究推進センターに改組
- 2014(平成26)年4月……● 全学教育推進センター設置
- 2019(平成31)年4月……● 環境共生学部学科改組
▶ 環境共生学科/環境資源学専攻、居住環境学専攻、食健康環境学専攻
● 環境共生学部に食育推進室を設置
● 学術情報メディアセンターに研究支援部門と情報基盤管理室を設置
● 地域連携・研究推進センターを地域連携政策センターに改組
● 監査室設置
- 2020(令和 2)年4月……● 国際教育交流センターを設置し、語学教育部門を学術情報メディアセンターから移管
● 全学教育推進センターから教学IR室を移管し、IR室を設置
- 2021(令和 3)年4月……● 全学教育推進センターを共通教育センターに改組 ● 緑の流域治水研究室を設置
- 2022(令和 4)年4月……● 学術情報メディアセンターと地域連携政策センターを改組し、地域・研究連携センターを設置
● デジタルイノベーション推進センターを設置
- 2024(令和 6)年4月……● 総合管理学部総合管理学科に専攻制を導入
▶ 総合管理学科/公共専攻、ビジネス専攻、情報専攻

(1) 大学組織図

人文・社会・自然の学問の3分野から成る3学部と、それらを基礎とした大学院3研究科を博士後期課程まで設置しています。

令和6年(2024年)4月16日現在



(2) 学部学科の概要

文学部

人間は言葉でものを考え、言葉を通して思想・文学を表現し文化を作ります。言語・文学を、そして文化を学ぶことは、人間の本質と生き方を学ぶことにほかなりません。

日本語日本文学科

日本語学・日本文学・日本語教育の3つの領域について教育研究を行います。日本語学では、日本語の音韻、文法、語彙を研究し、日本文学では、各時代の文学作品を研究対象とします。日本語教育では、外国人に日本語を教えるための方法論を研究します。

学生は広く日本語学・日本文学を学んだ上でテーマを絞っていきますが、上記の3領域を基礎として、地域の言語・文化を研究したり、広く東西の言語・文化と関連づけて研究することもできます。

さらに、本学科では、日本語を母語としない方などに日本語を教える教師を育成する日本語教員養成課程（主専攻・副専攻）を開設しています。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（国語）

英語英米文学科

英語学、英文学、米文学、英語教育について教育研究を行います。また、それらの専門教育と併行し、4年間を通して本格的な英語運用能力、すなわち、英語を読む、聞く、話す、書くなどの能力の育成に重点を置き、高度な英語コミュニケーション能力を身につけることを目標にしています。

3年生になると各専門分野に分かれ、少人数のセミナーで一人ひとりが研究テーマを掘り下げます。また、日本語教員養成課程（副専攻）を開設しています。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）



環境共生学部

豊かな自然を保ちながら継続的に利用し、その地域に住む人々の快適な生活を確保する方策、すなわち自然環境と人間活動の共生の方策を追求し、「環境共生型社会の創造」を目指します。

環境共生学科 環境資源学専攻

持続可能な社会を創るには、人間活動が水、大気、海洋、森林などの環境資源に与える負荷を少なくし、生態系全体を保全していくことが必要です。この視点に立ち、基礎的な自然科学の知識と理解力を養成します。また、人間活動が環境資源に及ぼす影響を調査、解析評価する能力を養成します。さらに、フィールドワークなどによる現場実習によって、より実践的な環境科学のエキスパートを育成します。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）、高等学校教諭一種免許状（農業）
環境計量士受験対応、環境計量士受験対応、公害防止管理者受験対応

環境共生学科 居住環境学専攻

環境共生型社会の視点に基づき、住宅・建築・都市・農山村にいたる居住空間の改善と創造のための教育研究を行っています。さらに、地域文化、地域の多様な資源の有効活用などを重視しながら、居住環境を創造・改善するための計画・デザインの知識と実践的能力を身につけます。

取得可能な資格：一級建築士受験資格、二級建築士受験資格、中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）
高等学校教諭一種免許状（農業）

環境共生学科 食健康環境学専攻

「環境共生」の立場から食を通じた健康の維持・増進や疾病治療に関する教育研究を行います。地域社会の健康増進を目指し、健康増進のための食生活、食資源の開発、食品の加工と安心安全、ライフステージや病態に応じた栄養管理、食育、運動と栄養などの知識と実践力を学びます。

取得可能な資格：栄養士免許、管理栄養士国家試験受験資格、食品衛生監視員・管理者資格
中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）、高等学校教諭一種免許状（農業）
栄養教諭一種免許状



総合管理学部

行政や企業などの組織を含む地域社会が抱える課題の発見とその解決策を提案し実現することのできる人材育成を目指します。

総合管理学科

複雑な現代社会で発生する様々な課題の解決には、一つの学問分野だけでのアプローチでは不十分で、学際的・総合的なアプローチが必要です。総合管理（アドミニストレーション）の対象は、現代社会に生じる諸課題の発見、解決のための政策立案、実行、評価に関する理論と実務です。卒業後は、公共・福祉、情報、ビジネス等の分野での活躍が期待されます。

1年次から専門科目（総合管理、基幹）を順次履修し、2年次から「公共」「ビジネス」「情報」の3専攻に分かれ、所属する専攻の専門科目を軸としつつ、他の専攻科目も学習できるように配慮しています。また、1年次から卒業まで一貫して、PBL（Project-Based Learning の略で、「課題解決型学習」と訳されている）など少人数ゼミでのアクティブラーニングを通して、より実践的な思考とスキルを養っています。

取得可能な資格：中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民、商業、情報）



(3) 大学院の概要

■ 文学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



日本語日本文学、英語英米文学について教授・研究し、地域ならびに国際社会の進展に寄与することを目的として、平成5(1993)年4月に日本語日本文学専攻と英語英米文学専攻の2専攻から成る文学研究科修士課程を設置しました。これを改組して、平成20(2008)年度より日本語日本文学専攻、平成22(2010)年度より英語英米文学専攻に博士後期課程を設置するとともに、修士課程を博士前期課程としました。文学研究科では、それぞれの専攻分野に関する優れた研究能力と専門的職業に必要とされる高度な適応能力の開発を目標としています。深い専門性の追求を通して人間としての叡知を磨き、真贋を見分ける洞察力を培うことで、地域および国際社会の中核となる人材の育成を目指しています。探究心豊かな研究者の養成、高度な専門的知識と創造的な教授能力を備えた中学校・高等学校教員の養成の場として、また、広くは社会人のための再教育の場として、有能な人材を世に送り出すとともに、海外からの優秀な留学生を積極的に受け入れています。また、国内外における日本語学習の需要に応えて、専門家を育成しています。

社会人の受入を効果的に進めるため、昼夜開講制も実施しています。中学校、高校教諭一種免許状(国語、英語)を有している方は専修免許状を取得することができます。

※英語英米文学専攻の博士後期課程は令和6(2024)年度より募集停止

■ 環境共生学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



環境共生学部の理念を継承し、さらに総合的、かつ高度の展開を図るために平成15(2003)年度に修士課程を、平成17(2005)年度には博士後期課程を設置するとともに、修士課程を博士前期課程としました。博士前期課程では学部の3専攻における教育を基礎として、さらに発展させるために2領域4分野を配置しています。これらの4つの研究分野が相互関係を重視しながら「環境共生学」を広く学び、深く研究することを目指しており、現在まで多数の優れた人材を社会に送り出しています。博士後期課程においては、4分野を一つに集約するよう教育の再編成を行い、それぞれの立場から深く研究を行い、「環境共生学」を確立します。平成20(2008)年3月に、初めての博士(環境共生学)が誕生して以来、多数の博士号取得者を輩出しています。

環境共生学研究科の特徴は(1)学部教育を基礎として、総合・発展させた教育研究、(2)フィールドワークを重視した教育研究、(3)実践能力を育成するカリキュラム、(4)社会人が学びやすい昼夜開講制度、(5)充実した研究設備、などが挙げられます。

中学校、高等学校教諭一種免許状(理科、家庭)を有している方は、専修免許状を取得することもできます。

■ アドミネストレーション研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



わが国で初めての、アドミネストレーションを研究対象とする大学院で、博士前期課程と博士後期課程を設置しています。

博士前期課程では、公共・経営、ビジネス、情報、看護の4分野を配置し、多方面からアドミネストレーションの基本概念の修得を目指し、地域社会の要請に応え得る問題発見・解決型の教育研究を実践しています。

博士後期課程では、社会のさまざまな分野で生じる諸課題を高度な知識と判断力によって多角的・総合的に解決するための教育研究を実施するとともに、アドミネストレーションの理論をより一層深化発展させることによって、課題解決の適切さと確実度を高める教育研究を実践しています。

また、社会人に対する高度なリカレント教育の要請に応えるために、昼夜開講制を実施しています。

中学校教諭一種免許状(社会)及び高等学校教諭一種免許状(公民)を有している方は、専修免許状を取得することもできます。

(4) 各センター等の紹介

共通教育センター

共通教育センターは、各学部・研究科、デジタルイノベーション推進センター、地域・研究連携センター、国際教育交流センター及びキャリアセンター等との連携のもと、共通教育の改善及び充実を図ることを目的としています。

■ 共通教育センターの主な事業

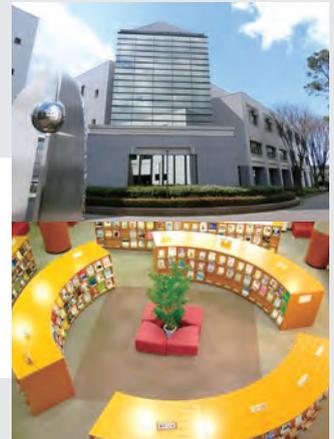
- 共通教育カリキュラムの編成・管理運営
- 共通教育の改善・充実に関する事項の企画・実施
- 教職課程の企画・管理



図書館

1階～3階の開架書庫・閲覧スペースには、軽読書コーナーやパソコンコーナーのほか学習のための個別ブースやラーニングcommons、グループ学習室も設けており、4階の閉架書庫を含めて学生は自由に利用できます。また、本学ホームページから、当館所蔵図書の検索もできます。

- 蔵書数 (R6年3月末現在)
 - 図書 約38万冊 (うち電子書籍 約2000冊)
 - 雑誌紀要数 約6000種
- 購読雑誌数 約210種
- 年間入館者数 約6万9000人 (R5年度)
- 年間貸出冊数 約2万1000冊 (R5年度)



地域・研究連携センター

地域・研究連携センターは、本学の教育研究資源を地域に繋ぐコーディネート機能や、授業公開講座など大学ならではの学びの場を地域に提供する役割を担うとともに、大学の研究力の向上に努め、「地域に生きる」熊本県立大学の地域貢献を推進します。

是非、ご覧ください!



デジタルイノベーション推進センター

■ デジタルによる教育研究環境の刷新を推進します。

あらゆる情報の分析・活用を通して情報の価値を最大限に高めるとともに、デジタルの力により、革新的で魅力ある教育研究環境を構築します。

■ 高度な情報リテラシーを習得するための教育支援と環境を提供します。

大学生活に欠かせないIT活用を支援するため、サポート窓口を運営しています。パソコン・ネットワーク利用に関する相談受付、パソコン・周辺機器の貸出、在学期間におけるOfficeアプリケーションの無償提供、情報処理実習室(パソコン室)の管理・提供を行っています。



■ 安全・安心な情報インフラ・セキュリティを提供します。

本学情報ネットワーク基盤の整備、管理を行っています。また、次世代ファイアウォール等の最新防御対策、セキュリティインシデントへの備えにより安全・安心なネットワーク環境を提供しています。

国際教育交流センター(英語による略称:CIEE)

国際化を更に推進するため、国際教育、国際交流及び語学教育支援等をワンストップで実施する組織として、令和2年(2020年)4月1日に「国際教育交流センター」を設置し、グローバル人材の育成に取り組んでいます。



■ 国際教育の企画・調整

学 部：もやいすとグローバル育成プログラム等の実施支援
(TOEIC®550点以上の学生を対象に、英語運用能力の向上、グローバルな視野の拡大を目指したプログラムの実施を支援)

大学院：高度グローバル人材育成のための国際協力・貢献活動を終えた者の受入れ支援及び国際教育・貢献活動を組み込んだ大学院教育の実施支援

■ 国際交流(P26参照)

■ 語学教育支援

Global Loungeを開設し、Café Event、対面またはオンラインによる英語チュータリング等を実施。

キャリアセンター

キャリアセンターでは、各学部等との連携のもと、将来ある学生の資格取得・就職活動等の支援を行っています。

■ キャリアサポート

就職相談員やキャンパス・キャリア・エンジェル(CCA)が、キャリア形成や進路選択のために有益な情報の提供や、就職に関する様々な相談に応じています。

また、各学部に1名、キャリアサポートを担当する教員をキャリアコーディネーターとして配置しており、キャリアセンター長の下、各学部間で連携をとりながら支援を行っています。



【就職相談員】

経験豊かな専任の就職相談員が、進路相談から企業情報の収集の仕方、自己PRや志望動機を中心とした履歴書の書き方、受験する企業に焦点を合わせた面接や入室のマナーに至るまで、親身になって支援を行っています。

【キャンパス・キャリア・エンジェル(CCA)】

卒業後の進路が決定した4年生が、自身の学生生活や就職活動を踏まえて、就職活動や進路選択等に関する相談に応じています(相談対応期間は秋期~2月)。この学生たちを、社会と本学学生を接続するという意味で、「キャンパス・キャリア・エンジェル」と呼んでいます。

保健センター

保健センターは、学生が充実した学生生活を送ることができるよう心身の健康管理を行うとともに、修学上あるいは生活上の様々な悩み事に関する相談業務を行っています。また、学生のみならず、教職員の健康管理も併せて行っています。

■ 定期健康診断

学生の健康保持・増進を図るため、全学生を対象として定期健康診断を行っています。この健康診断は、学校保健法により定められているもので、自身の健康状態を知り、生活習慣の改善を図るための支援を行うものです。



■ 学生相談体制

保健センターは、センター長のもと、保健師2名、臨床心理士3名により、学生の様々な相談に応じています。

IR室

IR室は、学長直轄の組織として、教育上の自己点検・評価に資する調査を行い、各種データの集約・管理・分析を通して、本学の教育改善を支援しています。

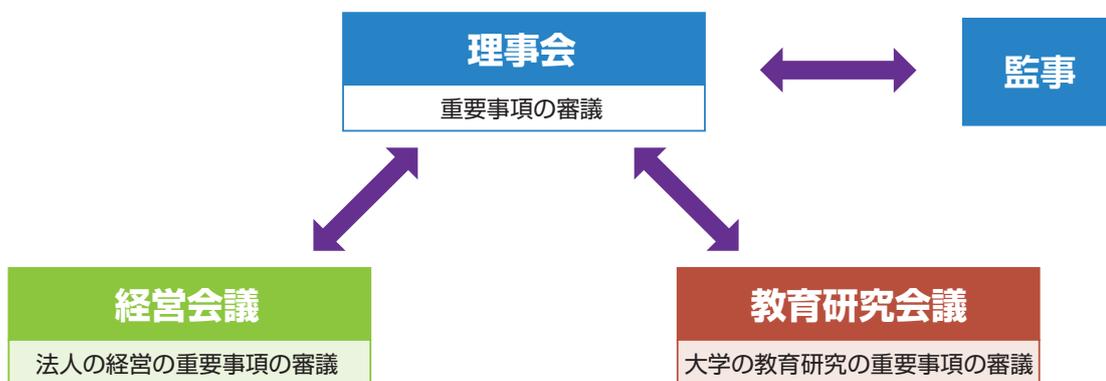
(5) 法人組織

平成18年(2006)4月に地方独立行政法人法に基づく「公立大学法人」へ移行。

理事、監事を置くとともに、法人の経営の重要事項、大学の教育研究の重要事項を審議するため、学外委員も含む審議機関(経営会議、教育研究会議)を設置し、法人の運営を行っています。

令和6年5月1日現在

役員			
理事	理事長	黒田 忠広	
	副理事長	堤 裕昭	(学長)
	理事	梅川 日出樹	(事務局長)
	理事	鈴木 元	(副学長)
	理事(任命理事)	櫻井 一郎	櫻井精技株式会社代表取締役
監事	監事	吉川 栄一	公認会計士、税理士
	監事	本田 悟士	弁護士



経営会議委員		
理事長	黒田 忠広	
副理事長	堤 裕昭	(学長)
理事	梅川 日出樹	(事務局長)
理事(任命理事)	櫻井 一郎	櫻井精技株式会社代表取締役
委員	田中 稔彦	金剛株式会社代表取締役社長
委員	永田 佳子	株式会社くまもとKDSグループ代表取締役
委員	横田 桂子	熊本県立大学同窓会紫苑会会長
委員	守田 憲史	宇城市長

教育研究会議委員		
学長	堤 裕昭	
事務局長	梅川 日出樹	
副学長	鈴木 元	
文学部長	村尾 治彦	
環境共生学部長	白土 英樹	
総合管理学部長	宮園 博光	
共通教育センター長	山田 俊	
地域・研究連携センター長	石橋 康弘	
デジタルイノベーション推進センター長	飯村 伊智郎	
国際教育交流センター長	モリタケル スキルト	
委員	宮尾 千加子	国立大学法人熊本大学理事
委員	荒木 正博	株式会社エフエム熊本代表取締役社長
委員	田中 篤	熊本県公立高等学校長会会長

4

特色ある取組

(1) もやいすと育成システム

事業概要

本学では、「地域に生き、世界に伸びる」をスローガンに掲げ、地域に根ざしながら世界を見据える人材の育成に努めています。その人材養成の目的を表す概念として、「もやいすと」という用語を用いています。この「もやいすと」の「もやい(舳い)」とは、もともと船を相互に繋ぐことを意味し、人と自然と地域社会とを再構築する「もやい直し」という言葉に由来しています。

「もやいすと育成プログラム」では、熊本の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を超えて、自ら課題を認識・発見し、“地域づくりのキーパーソン”として、地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材(もやいすと)の育成を目指します。

「もやいすとグローバル育成プログラム」では、グローバルな視点を持ち、地域課題に柔軟に対応できる学生の育成を目指します。



令和5年度実績

- 平成29年度から継続しているカリキュラム体系外の学習成果までを含めた「もやいすと評価制度」において、令和5年度に「もやいすとスーパー」が2名誕生しました。
- もやいすとシニアフィールドワークを芦北町、人吉市で実施しました。
- 令和5年9月、3年生5人がカンボジアの政府機関・民間企業・NGOで約1カ月間インターンを経験しました。
- 令和2年度にスタートした「もやいすとグローバル評価制度」において、「もやいすとシニアGlobal」が6名、プログラム初の「もやいすとスーパーGlobal」が4名誕生しました。



人吉市 青井阿蘇神社周辺の散策



芦北町、人吉市でのフィールドワーク振り返り



水俣での短期英語研修



カンボジア 企業活動の一環として農民へのヒアリング活動を実施

(2) 「緑の流域治水」に関する研究活動

事業概要

令和2年7月豪雨の発生後、熊本県からの要請を受け、学内に「緑の流域治水研究室」を設置しました。(令和3年4月)

令和3年10月からは、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の採択を受けた研究プロジェクト(「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点)を開始。本学は、このプロジェクトの代表機関であり、地域に生きる大学として、被災地の復興と球磨川流域の持続的発展に寄与していきます。

球磨川流域の持続的発展を目指す研究開発課題

この研究プロジェクトは、「緑の流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う、持続可能な地域の実現」を地域ビジョンとして掲げ、以下の4つをターゲットとする6つの研究課題を設けて研究活動を行っています。



流域治水を核とした復興を起点とする持続社会 地域共創拠点

ビジョン

流域治水を核とした大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現

研究ターゲット

水害に安全・安心な地域

豊かな環境と恵みのある暮らし

若者が残り集う地域

多世代共創による「緑の流域治水」の推進

研究開発課題

研究開発課題0
総合マネジメント

研究開発課題1
流域治水技術の開発

研究開発課題2
流域治水
×環境再生/
森林マネジメント

研究開発課題3
流域治水
×IoT/DX

研究開発課題4
流域治水
×産業創生

研究開発課題5
パートナーシップ
による推進手法

「緑の流域治水」とは？

流域全体を対象に、ハード面だけでなく、ソフト面での対策も充実させる治水対策を「流域治水」といいます。流域内のすべての場所を対象とするため、地域との協働により実施することが求められます。「緑の流域治水」は、この対策に環境的な観点を盛り込み、持続的な地域づくりや環境保全にもつなげる治水対策です。



県立南稜高校に整備した雨庭



県立大学内に整備した国内最大級の実験水路



中学生を対象とした勉強会



地域共創拠点ホームページ

(3) 地域連携型学生研究

事業概要

地域連携型学生研究制度とは、地域企業・地域社会から研究テーマを募集し、それを学生が地域連携型学生研究として取り組むものです。

学生は、地域が抱える問題に卒業研究などとして取り組むことで、社会人としての演習の場になり、実社会における知識活用のあり方、コミュニケーション力、問題分析・解決力などを会得していきます。



公開審査会

令和5年度実績

	連携先企業・団体	学部	担当教員	研究テーマ
1	熊本市役所	環境共生学部	鄭 一止	地域拠点「長嶺地区」における地域の将来像の検討に向けたコミュニティづくりについて -「県大マルシェ」を通じて-
2	玉名市役所	総合管理学部	津曲 隆	玉名市マスコット「タマにゃん」を活用した情報発信及び玉名市観光商品の開発研究
3	一般社団法人 玉名観光協会	総合管理学部	津曲 隆	観光資源の見える化と玉名市型マイクロモビリティツーリズムの開発研究
4	和水町役場	総合管理学部	飯島 賢志	今後の維持管理運営のため収益性のある施設としての肥後民家村の活用について
5	熊本日日新聞	総合管理学部	飯島 賢志	起業、スタートアップ支援を通じた地域活性化のための仕組みと拠点づくりについて
6	天草市役所	総合管理学部	井寺 美穂	バスを活用した現地誘導型の企業訪問の取組みに係る効果検証
7	天草市役所	総合管理学部	井寺 美穂	デジタルネットワーク型のローカル・コミュニティの活用策 -地元志向の形成に与える影響分析を中心に(天草市)-
8	熊本市役所	環境共生学部	柴田 祐	熊本市南区における新たなまちづくりの担い手の発掘及び育成手法の検討
9	宇土市役所	環境共生学部	柴田 祐	マイクロツーリズムとしての「宇土の小さな旅～uto small trip～」の開発 “足元にある価値”を地元小学生と再確認しながら、子ども視点で観光資源を掘り起こす
10	経営塾 ISUI breakthrough	環境共生学部	柴田 祐	地域における炭素排出量の視覚化と具体的対策の合同検証
11	一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団	総合管理学部	宮園 博光	熊本市における国際化・多文化共生社会推進に向けての仕組み作りの考察及び構築
12	一般財団法人 熊本県スポーツ振興事業団	総合管理学部	宮園 博光	「公共スポーツ施設の有効活用を含めた利用者増加策についての研究」 ～世代間交流による運動公園の利用促進～
13	一般財団法人 熊本県スポーツ振興事業団	総合管理学部	小藺 和剛	公共スポーツ施設の有効活用等を含めた利用者増加策についての研究
14	熊本日日新聞	総合管理学部	小藺 和剛	起業、スタートアップ支援を通じた地域活性化のための仕組みと拠点づくりについて

(4) 食育推進室

事業概要

文学部、環境共生学部、総合管理学部の3学部からなる本学では、前身の熊本女子大学から続く食と健康に関する人材育成や研究開発の実績に加え、郷土料理など食文化の保護・発信、マーケティングや政策的視点からの地域の食資源の開発を行っています。この実績を活かし、令和6年度には「学生が、将来にわたる自分の健康の主体者として健全な食生活を自己管理できる」こと、「本学は、地域の食資源を基に、本学学生の食と健康に関する理解を深め、食生活を通して健康を自己管理できる人材を育成する」こと、さらに「専門的知見を有する人材を育成し、地域の食に関する課題解決」をめざし、「第4期熊本県立大学食育ビジョン」を策定しました。

本ビジョンは、食に関する学びの場を提供する「人材育成」、食育・健康・食資源に関する調査・研究開発を推進する「研究開発」、健康的な食生活を整える「食環境改善」の3つのアクションからなり、食に関する体験研修や講義、イベントなど様々な取組を実施しています。

令和5年度実績

3つのアクション	取組内容
人材育成	<ul style="list-style-type: none">・食育を実施する学生グループ「たべらぼ」を募集し、週に1回、昼休みの時間にワークショップ及び料理教室等を、様々な学内・学外団体と連携して対面で実施・球磨郡相良村、宇城市において食育の日地域研修を実施・熊本農業高校生活科の授業に参加して食育の日のメニューを検討・毎月1回学食において「食育の日」を実施し、たべらぼメンバーが地域研修を通して開発したオリジナルメニューを提供・「くまもと食育ガイドブック」を使った講義を実施（10～1月：毎週月曜日、新熊本学：熊本の生活と環境）・令和5年度（2023年度）熊本県立大学公開講演会「いのちをいただいて、つなぐこと～食育・健康フェスティバル2023～」を実施・学生グループSalVage（規格外野菜普及を通じて地域創生を目指す）と連携し、若い世代（小学生）への規格外野菜の認知を広めることを通し、講師として学生が学ぶ機会とした小学校訪問ワークショップを実施・令和5年度地域と学生をつなぐ交流会（県大マルシェ）にお米作りサークルみくまり（流域治水・湿地保全を食育を切り口の一つとして活動中）および学生グループSalVage と連携してR4から継続参加
研究開発	<ul style="list-style-type: none">・本学全学生を対象とした食生活調査を実施し、現在までの食育効果を検証・学生食生活調査の教育的活用を「新熊本学：熊本の生活を環境」にて検証
食環境改善	<ul style="list-style-type: none">・学食の弁当に、不足しがちな野菜をスープで補足する「ベジチャージ@学食キャンペーン」を実施・図書館等での展示（年4回）・鶴屋保育所の給食監修と乳幼児とその保護者への食育推進（年間通して）・BMI30以上またはBMI16.5以下の希望学生を対象に「食生活サポートプログラム」を実施



学生数、教職員数

(1) 学生数

学部生2,113名、大学院生84名の総計2,197名が在籍しています。

【学部】

令和6年5月1日現在

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数														
				1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	日本語日本文学科	45	180	13	38	51	15	36	51	11	34	45	13	36	49	52	144	196
	英語英米文学科	45	180	14	36	50	16	40	56	11	39	50	13	41	54	54	156	210
	計	90	360	27	74	101	31	76	107	22	73	95	26	77	103	106	300	406
環境共生学部	環境共生学科 (うち食健康環境学専攻)	110 (40)	440 (160)	37 (2)	84 (40)	121 (42)	40 (4)	80 (37)	120 (41)	32 (0)	83 (42)	115 (42)	37 (0)	83 (40)	120 (40)	146 (6)	330 (159)	476 (165)
	計	110	440	37	84	121	40	80	120	32	83	115	37	83	120	146	330	476
	総合管理学科	280	1,120	137	169	306	156	175	331	116	167	283	144	167	311	553	678	1,231
総合管理学部	計	280	1,120	137	169	306	156	175	331	116	167	283	144	167	311	553	678	1,231
学部合計		480	1,920	201	327	528	227	331	558	170	323	493	207	327	534	805	1,308	2,113

※環境共生学科の学生数の欄は、学科改組前に入学した在学生(居住環境学科4年次 男2、女1、計3)を含む。

【大学院】

令和6年5月1日現在

研究科名	専攻名	課程	入学定員	収容定員	学生数														
					1年次			2年次			3年次			合計					
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
文学研究科	日本語日本文学専攻	博士前期課程	5	10	1	1	2	2	1	3						3	2	5	
		博士後期課程	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2	2	
	英語英米文学専攻	博士前期課程	5	10	1	1	2	1	2	3						2	3	5	
		博士後期課程		4	0	0	0	1	0	1	3	1	4	4	1	5	5		
	計	12	30	2	2	4	4	3	7	3	3	6	9	8	17				
環境共生学研究科	環境共生学専攻	博士前期課程	20	40	6	8	14	5	6	11					11	14	25		
		博士後期課程	3	9	1	3	4	3	1	4	7	4	11	11	8	19			
	計	23	49	7	11	18	8	7	15	7	4	11	22	22	44				
アドミニストレーション研究科	アドミニストレーション専攻	博士前期課程	12	24	2	5	7	6	7	13					8	12	20		
		博士後期課程	2	8	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	1	3			
	計	14	32	2	5	7	6	7	13	2	1	3	10	13	23				
大学院合計			49	111	11	18	29	18	17	35	12	8	20	41	43	84			

※文学研究科の収容定員数の欄は、令和6年度からの英語英米文学専攻博士後期課程募集停止を踏まえ、各年次の入学定員の合計値を記載。【総計】

※アドミニストレーション研究科の収容定員数の欄は、令和5年度からの入学定員変更を踏まえ、各年次の入学定員の合計値を記載。

男	女	計
846	1,351	2,197
38.51%	61.49%	

(2) 教職員数

教員90名、事務職員37名により大学の運営を支えています。

令和6年5月1日現在

職位/性別	文学部						環境共生学部												総合管理学部			共通教育センター			合計					
	日本語日本文学科		英語英米文学科		計		環境共生学科						総合管理学科			共通教育センター														
	男	女	計	男	女	計	環境資源学専攻		居住環境学専攻		食健康環境学専攻		計		男	女	計	男	女	計	男	女	計							
教授	5	0	5	4	1	5	9	1	10	8	0	8	5	1	6	4	2	6	17	3	20	12	2	14	0	0	0	38	6	44
准教授	4	2	6	1	4	5	5	6	11	2	0	2	1	1	2	2	4	6	5	5	10	11	4	15	3	1	4	24	16	40
講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助教	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2	1	1	2	0	0	0	2	3	5	
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	9	2	11	6	5	11	15	7	22	10	0	10	6	2	8	6	9	15	22	11	33	24	7	31	3	1	4	64	26	90

※学長を含まない。副学長を含む。

事務職員	事務局	図書館	デジタルイノベーション推進センター	地域・研究連携センター	国際教育交流センター	合計
	28	2	3	2	2	37

※事務局には、理事長及び事務局長を含まない。

総計127名

入試状況・入学者の状況

(1) 令和6年度入試状況

令和6年度入学者選抜における志願者数(学部)は全体で1,882名でした。

なお、一般選抜の志願倍率は、文学部4.3倍、環境共生学部4.8倍、総合管理学部4.2倍でした。

【学部】

学部	学科・専攻	年度	募集人員	一般選抜						自己推薦型選抜			特別選抜			入学者数
				募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	競争率	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	日本語日本文学科	4	45	40	211	5.3	152	3.2	47	—	—	—	8	7	5	49
		5	45	40	154	3.9	105	2.2	47	—	—	—	18	18	6	47
		6	45	40	162	4.1	118	2.6	46	—	—	—	11	11	6	51
	英語英米文学科	4	45	38	220	5.8	127	2.4	52	—	—	—	14	14	8	54
		5	45	38	136	3.6	78	1.6	50	—	—	—	8	8	7	48
		6	45	38	172	4.5	92	1.8	51	—	—	—	13	13	7	50
計	4	90	78	431	5.5	279	2.8	99	—	—	—	22	21	13	103	
	5	90	78	290	3.7	183	1.9	97	—	—	—	26	26	13	95	
	6	90	78	334	4.3	210	2.2	97	—	—	—	24	24	13	101	
環境共生学部	環境資源学専攻	4	30	27	202	7.5	99	3.3	30	—	—	—	10	10	4	33
		5	30	27	173	6.4	84	2.4	35	—	—	—	11	10	4	31
		6	30	27	163	6.0	93	3.0	31	—	—	—	11	11	6	36
	居住環境学専攻	4	40	32	237	7.4	148	4.4	34	16	16	4	10	10	4	41
		5	40	32	157	4.9	76	2.2	35	27	26	4	14	14	5	41
		6	40	32	156	4.9	74	2.1	36	15	15	4	8	8	5	43
食健康環境学専攻	4	40	36	156	4.3	99	2.4	41	—	—	—	21	21	5	44	
	5	40	36	138	3.8	68	1.7	40	—	—	—	20	19	4	40	
	6	40	36	138	3.8	82	2.0	41	—	—	—	16	16	4	42	
計	4	110	95	595	6.3	346	3.3	105	16	16	4	41	41	13	118	
	5	110	95	468	4.9	228	2.1	110	27	26	4	45	43	13	112	
	6	110	95	457	4.8	249	2.3	108	15	15	4	35	35	15	121	
総合管理学部	総合管理学科	4	280	180	905	5.0	558	2.5	222	191	190	50	84	84	50	295
		5	280	180	659	3.7	428	1.9	225	190	190	51	92	92	50	306
		6	280	180	747	4.2	505	2.3	217	189	188	50	81	80	51	305
合計	計	4	480	353	1931	5.5	1183	2.8	426	207	206	54	147	146	76	516
		5	480	353	1417	4.0	839	1.9	432	217	216	55	163	161	76	513
		6	480	353	1538	4.4	964	2.3	422	204	203	54	140	139	79	527

※志願倍率=志願者数/募集人員、競争率=受験者数/合格者数
 ※一般選抜の合格者数には追加合格を含まない。
 ※特別選抜には、学校推薦型選抜、社会人選抜、帰国生徒選抜、私費外国人留学生選抜を含む。
 ※数値は編入学試験、再入学試験を含まない。

【大学院】

研究科	専攻	博士前期課程						博士後期課程					
		年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文学研究科	日本語日本文学専攻	4	5	7	7	5	5	4	2	1	1	1	1
		5	5	4	4	3	3	5	2	0	0	0	0
		6	5	4	4	2	2	6	2	1	1	1	0
	英語英米文学専攻	4	5	2	2	2	2	4	2	2	2	2	2
		5	5	2	2	2	2	5	2	0	0	0	0
		6	5	3	3	2	2	6	2	0	0	0	0
環境共生学研究科	環境共生学専攻	4	20	15	15	15	15	4	3	6	6	6	6
		5	20	17	16	15	13	5	3	4	4	2	2
		6	20	14	14	14	14	6	3	2	2	2	2
アドミニストレーション研究科	アドミニストレーション専攻	4	20	5	5	5	5	4	4	0	0	0	0
		5	12	9	9	9	9	5	2	0	0	0	0
		6	12	9	9	7	7	6	2	0	0	0	0

※令和6年度の博士後期課程の数値には秋入学分を含めていない(本概要発行時点で選抜試験実施前のため)。
 ※文学研究科英語英米文学専攻博士後期課程は、令和6年度入学分から募集停止中。

(2) 令和6年度 学部入学者の状況

令和6年度入学者(学部)は、熊本県出身者が81.3%となっています。

学科別・入学者内訳の推移

学部	学科・専攻	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
		入学者数		男性		女性		入学者数		男性		女性		入学者数		男性		女性				
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)			
文学部	日本語日本文学科	49	14	28.6	35	71.4	26	53.1	47	13	27.7	34	72.3	32	68.1	51	13	25.5	38	74.5	30	58.8
	英語英米文学科	54	14	25.9	40	74.1	37	68.5	48	13	27.1	35	72.9	35	72.9	52	15	28.8	37	71.2	39	75.0
環境共生学部	環境資源学専攻	33	16	48.5	17	51.5	28	84.8	31	19	61.3	12	38.7	29	93.5	36	16	44.4	20	55.6	27	75.0
	居住環境学専攻	41	15	36.6	26	63.4	23	56.1	41	15	36.6	26	63.4	14	34.1	43	19	44.2	24	55.8	24	55.8
	食健康環境学専攻	44	1	2.3	43	97.7	15	34.1	40	3	7.5	37	92.5	21	52.5	42	2	4.8	40	95.2	22	52.4
総合管理学部	総合管理学科	295	125	42.4	170	57.6	256	86.8	306	136	44.4	170	55.6	279	91.2	305	136	44.6	169	55.4	288	94.4
合計	計	516	185	35.9	331	64.1	385	74.6	513	199	38.8	314	61.2	410	79.9	529	201	38.0	328	62.0	430	81.3

※数値は編入学を含む。

7

卒業・修了生数

開学からの卒業生総数は21,073名となっています。

	学 部				大 学 院						
	文学部	環境共生学 部	総合管理 学 部	合計	文学研究科		環境共生学研究科		アドミニストレーション研究科		合計
					博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	
令和5年度	93	104	282	479	8	1	16	0	3	0	28

※令和6年3月卒業生数(令和5年度9月卒業生は含まず)

■開学からの卒業生総数 21,073名

内訳	熊本県熊本女子専門学校卒(昭和24年度卒～昭和25年度卒)	137名
	熊本女子大学卒(昭和27年度卒～平成5年度卒)	7,611名
	熊本県立大学卒(平成6年度卒～令和4年度卒)	12,836名
	熊本県立大学卒(令和5年度卒)	3月卒前掲 479名
		9月卒 10名
	合 計	21,073名

※総数に大学院修了生数912名は含まない。

平成6年度～令和4年度修了	882名
令和5年度 3月修了(前掲)	28名
9月修了	2名
合 計	912名

8

進路状況

(1) 進路状況

本学の令和5年度就職率は97.2%となっています。

【学部生の過去3力年の進路状況】

令和6年5月1日現在

進路状況	内訳	令和3年度							令和4年度						令和5年度							
		文学部		環境共生学部			総合管理 学部	合 計	文学部		環境共生学部			総合管 理学部	合 計	文学部		環境共生学部			総合管 理学部	合 計
		日本語 日本文学 科	英語英 米文学 科	環境資 源学専 攻	居住環 境学専 攻	食健康 環境学 専攻	総合管 理学 科		日本語 日本文 学 科	英語英 米文学 科	環境資 源学専 攻	居住環 境学専 攻	食健康 環境学 専攻	総合管 理学 科		日本語 日本文 学 科	英語英 米文学 科	環境資 源学専 攻	居住環 境学専 攻	食健康 環境学 専攻	総合管 理学 科	
		卒業者総数	1 就職希望者	決定者	就職率(%)	2 進学者	3 留学その他	卒業者総数	1 就職希望者	決定者	就職率(%)	2 進学者	3 留学その他	卒業者総数	1 就職希望者	決定者	就職率(%)	2 進学者	3 留学その他			
		47	45	32	30	41	278	473	42	46	31	39	42	298	498	46	47	30	36	38	282	479
		41	30	19	22	35	244	391	34	38	18	29	38	258	415	40	37	24	30	34	259	424
		40	28	19	22	35	237	381	32	36	18	28	38	255	407	36	37	24	29	34	252	412
		97.6	93.3	100.0	100.0	100.0	97.1	97.4	94.1	94.7	100.0	96.6	100.0	98.8	98.1	90.0	100.0	100.0	96.7	100.0	97.3	97.2
		2	3	6	4	6	2	23	4	3	4	6	2	5	24	3	1	5	2	3	4	18
		4	12	7	4	0	32	59	4	5	9	4	2	35	59	3	9	1	4	1	19	37

(2) 就職状況

就職決定者のうち半数以上が熊本県内に就職しており、地域に貢献する人材を多く輩出しています。
業種別に見ると、官公庁、サービス業に多く就職していることが特徴です。

【学部生の過去3力年の就職状況】

令和6年5月1日現在

		令和3年度							令和4年度							令和5年度									
		文学部		環境共生学部			総合管理学部	合 計	割 合	文学部		環境共生学部			総合管理学部	合 計	割 合	文学部		環境共生学部			総合管理学部	合 計	割 合
		日本語日本文学科	英語英米文学科	環境資源学専攻	居住環境学専攻	食健康環境学専攻	総合管理学科			日本語日本文学科	英語英米文学科	環境資源学専攻	居住環境学専攻	食健康環境学専攻	総合管理学科			日本語日本文学科	英語英米文学科	環境資源学専攻	居住環境学専攻	食健康環境学専攻	総合管理学科		
		日本	英語	環境	居住	食健康	総合	日本	英語	環境	居住	食健康	総合	日本	英語	環境	居住	食健康	総合						
地域別就職状況	九州	32	21	14	18	26	172	283	74.3%	25	21	16	18	30	198	308	75.7%	29	30	21	16	27	201	324	78.6%
	熊本	17	15	11	7	13	133	196	51.4%	19	14	15	12	16	155	231	56.8%	19	17	14	10	18	170	248	60.2%
	福岡	4	4	3	3	8	23	45	11.8%	2	5	1	4	6	29	47	11.5%	9	10	1	5	2	22	49	11.9%
	その他	11	2	0	8	5	16	42	11.0%	4	2	0	2	8	14	30	7.4%	1	3	6	1	7	9	27	6.6%
	関東	4	7	4	2	8	50	75	19.7%	4	11	2	4	6	37	64	15.7%	4	7	2	6	1	31	51	12.4%
	近畿	3	0	1	2	0	5	11	2.9%	0	2	0	6	2	5	15	3.7%	2	0	1	7	3	9	22	5.3%
	中部	1	0	0	0	0	3	4	1.0%	2	0	0	0	0	4	6	1.5%	0	0	0	0	2	5	7	1.7%
	中国・四国	0	0	0	0	1	7	8	2.1%	0	1	0	0	0	9	10	2.5%	1	0	0	0	1	6	8	1.9%
	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	0	0	1	3	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	外	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	1	1	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	40	28	19	22	35	237	381	100.0%	32	36	18	28	38	255	407	100.0%	36	37	24	29	34	252	412	100.0%	

業種別就職状況	建設業	0	0	2	10	0	14	26	6.8%	0	2	1	20	0	14	37	9.1%	0	1	1	15	0	6	23	5.6%
	製造業	2	2	8	2	10	6	30	7.9%	0	3	8	1	7	18	37	9.1%	3	1	7	2	5	16	34	8.3%
	電気ガス	1	0	0	0	0	0	1	0.3%	0	1	0	1	0	2	4	1.0%	0	1	0	0	0	0	1	0.2%
	運輸通信	1	4	0	1	1	36	43	11.3%	1	12	3	1	0	32	49	12.0%	6	5	4	2	0	41	58	14.1%
	卸小売り	8	5	1	3	7	29	53	13.9%	4	5	0	0	2	16	27	6.6%	7	8	0	1	2	31	49	11.9%
	金融保険	1	6	1	0	0	23	31	8.1%	6	2	0	0	0	30	38	9.3%	0	1	1	2	0	28	32	7.8%
	不動産	2	0	0	2	0	10	14	3.7%	1	1	0	1	0	9	12	2.9%	0	0	0	0	0	7	7	1.7%
	医療・福祉	1	1	0	0	9	16	27	7.1%	4	0	1	0	18	14	37	9.1%	3	2	0	0	12	7	24	5.8%
	サービス	10	2	3	3	4	46	68	17.8%	3	5	1	1	4	47	61	15.0%	8	8	3	2	7	33	61	14.8%
	教育	7	3	1	0	2	3	16	4.2%	7	4	1	0	3	16	31	7.6%	6	5	2	0	2	9	24	5.8%
	国	1	1	1	0	0	4	7	1.8%	1	0	2	2	0	7	12	2.9%	1	0	0	0	0	13	14	3.4%
	県	2	0	2	0	1	18	23	6.0%	1	0	0	0	0	28	29	7.1%	0	4	2	3	1	25	35	8.5%
	市町村	1	2	0	1	1	29	34	8.9%	4	0	1	1	3	21	30	7.4%	1	1	4	2	5	34	47	11.4%
その他	3	2	0	0	0	3	8	2.1%	0	1	0	0	1	1	3	0.7%	1	0	0	0	0	2	3	0.7%	
合計	40	28	19	22	35	237	381	100.0%	32	36	18	28	38	255	407	100.0%	36	37	24	29	34	252	412	100.0%	

※就職率=決定者数/就職希望者数 ※各年度3月卒業生数、9月卒業生は含まず

【大学院生の過去3力年の就職状況】

令和6年5月1日現在

		令和3年度							令和4年度							令和5年度						
		文学研究科		環境共生学研究科			アドミニストレーション研究科	合 計	文学研究科		環境共生学研究科			アドミニストレーション研究科	合 計	文学研究科		環境共生学研究科			アドミニストレーション研究科	合 計
		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程			
		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程			
進路状況	修了者総数	7	1	8	3	2	0	21	5	0	9	1	7	0	22	8	1	16	0	3	0	28
	一般・外国人入学者数	7	1	7	2	1	0	18	5	0	9	1	1	0	16	8	0	15	0	0	0	23
	社会人入学者数	0	0	1	1	1	0	3	0	0	0	0	6	0	6	0	1	1	0	3	0	5
	就職希望者数	4	1	5	2	0	0	12	3	0	8	1	1	0	13	3	0	14	0	0	0	17
	決定者数	4	1	5	2	0	0	12	3	0	8	1	1	0	13	3	0	14	0	0	0	17
	就職率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	100.0%	0	0	0	100.0%
	進学留学希望者数	1	0	2	0	0	0	3	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	2

(1) 地域おこしスタートアップ事業

地域貢献を目的に、地域の課題解決のための調査・研究に本学教員と自治体等が協働で取り組んでいます。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施団体数	11 (県:1 市町村:10)	17 (県:3 市町村:14)	12 (県:1 市町村:11)

	学部	職名	教員名	研究テーマ	自治体
1	環境共生学部	教授	辻原万規彦	世界遺産崎津の漁村集落としての景観を形成する家屋に関する研究	天草市
2	総合管理学部	教授	宮園 博光	公設民営型デジタル・グローバル人材の育成に関する調査研究	宇城市
3	環境共生学部	教授	友寄 博子	菊芋を活用した高付加価値加工品創出に関する基礎情報収集	菊池市
4	環境共生学部	教授	柴田 祐	集落点検に係る現地ヒアリング及び住民ワークショップの実施	菊池市
5	環境共生学部	准教授	鄭 一止	玉名エキマチのエリアマネジメントに向けた計画と実験	玉名市
6	環境共生学部	教授	松添 直隆	高校生を対象とした地域食材を使ったフードリテラシーの育成	玉名市
7	総合管理学部	教授	丸山 泰	高大連携による地域の(食の)魅力発見&開拓プロジェクト	山都町
8	環境共生学部	教授	松添 直隆	山都町におけるスマート農業技術の推進の検討と急斜面に対応した除草ロボットの開発	山都町
9	環境共生学部	准教授	小森田智大	環境DNAによるチヌ類等の捕食生物の網羅的検出と適正なアサリ管理手法の提案	八代市
10	環境共生学部	准教授	田尻美千子	高大連携“チヌ”プロジェクト	八代市
11	環境共生学部	教授	白土 英樹	海底熟成による清酒ならびに焼酎の風味の変化に関する研究	上天草市
12	総合管理学部	准教授	安武 綾	在宅認知症者と介護家族の健康状態とソーシャルサポート獲得状況に関する研究	熊本県

(2) 外部資金による研究(令和5年度実績)

外部資金による研究 (当該年度中の契約締結及び採択決定分 + 継続分)

(単位: 件、千円)

	受託研究・共同研究		科学研究費助成事業		公募型助成金・補助金等		教育研究奨励寄附金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	34	20,872	44	54,679	19	66,337	6	2,570	103	144,458
令和4年度	41	32,277	46	49,203	22	96,119	7	3,471	116	181,070
令和5年度	45	20,798	43	48,399	13	107,734	8	3,630	109	180,561

受託研究・共同研究	新規契約締結		前年度から継続分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	21	20,872	13	0	34	20,872
令和4年度	31	32,277	10	0	41	32,277
令和5年度	21	20,798	24	0	45	20,798

科学研究費助成事業		新規契約締結		前年度から継続分		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	令和3年度	9	23,910	35	30,769	44	54,679
	令和4年度	11	21,450	35	27,753	46	49,203
	令和5年度	12	24,180	31	24,219	43	48,399

公募型助成金・補助金等		新規契約締結		前年度から継続分		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	令和3年度	10	63,101	9	3,236	19	66,337
	令和4年度	15	15,670	7	80,449	22	96,119
	令和5年度	6	19,177	7	88,557	13	107,734

教育研究奨励寄附金		新規契約締結		前年度から継続分		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	令和3年度	6	2,570			6	2,570
	令和4年度	7	3,471			7	3,471
	令和5年度	8	3,630			8	3,630

①令和5年度内訳（科学研究費助成事業を除く）

（単位：件、千円）

	相手先	新規契約締結		前年度から継続分		合計	
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
受託研究・共同研究	民間企業	6	9,050	18	0	24	9,050
	省庁	1	300	0	0	1	300
	県、市町村	7	11,242	2	0	9	11,242
	協議会など	2	0	1	0	3	0
	大学、研究機関等	3	-729	1	0	4	-729
	組合	1	0	0	0	1	0
	その他	1	935	2	0	3	935
	計	21	20,798	24	0	45	20,798
公募型助成金・補助金等	省庁	4	17,627	2	80,757	6	98,384
	財団法人	2	1,550	5	7,800	7	9,350
	計	6	19,177	7	88,557	13	107,734
教育研究奨励寄附金	民間企業	5	2,900			5	2,900
	協議会など	3	730			3	730
	計	8	3,630			8	3,630

②令和5年度科学研究費助成事業内訳

研究種目別の件数・金額

研究種目	件数	金額(千円)
基盤研究(B)	4	14,469
基盤研究(C)	30	24,830
学術変革領域研究(A)(公募研究)	1	2,470
若手研究	6	4,420
研究活動スタート支援	2	2,210
計	43	48,399

※各項目の金額は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

※外部資金による研究には、継続中の研究が含まれるため、研究終了後の精算により、各年度の金額が今後変更になる場合があります。

※令和5年度研究課題一覧

研究種目	研究代表者			研究課題名
	学部	職名	氏名	
学術変革領域研究(A) (公募研究)	環境共生学部	准教授	小森田 智大	鹿児島湾周辺海域で黒潮が励起するプランクトンブルームの時空間変動
基盤研究(B)	環境共生学部	教授	張 代洲	黄砂の生物化学組成の同定とその大気放射収支へ及ぼす影響の解明
基盤研究(B)	環境共生学部	教授	松添 直隆	クエン酸＋鉄溶液を利用した土壌伝染性病害「青枯病」の防除法の開発
基盤研究(B) <R4からの繰越し>	環境共生学部	教授	松添 直隆	クエン酸＋鉄溶液を利用した土壌伝染性病害「青枯病」の防除法の開発
基盤研究(B)	環境共生学部	教授	小林 淳	イオン性有機汚染物質の食物連鎖蓄積モデルの開発と生態リスク評価
基盤研究(C)	文学部	教授	鈴木 元	臼杵市加島家資料の総合的研究
基盤研究(C)	文学部	教授	米谷 隆史	日本語史研究から見る南部藩領の修験道文献に関する基礎的研究
基盤研究(C)	文学部	教授	吉井 誠	オンライン読解教材における個人化した注の効果に関する検証
基盤研究(C)	文学部	教授	R・S レイヴィン	Advancing written corrective feedback: developing and testing a support site for writers
基盤研究(C)	文学部	教授	村尾 治彦	日本語の構文ネットワークを基盤とした事態認知モデル
基盤研究(C)	文学部	准教授	大島 明秀	近代熊本歴史家が収集した和本・蘭書コレクション
基盤研究(C)	文学部	准教授	羽鳥 隆英	戦間期「新国劇」研究—九州圏を起点に
基盤研究(C)	文学部	准教授	小川 晋史	熊本県東北部における方言の記述的研究
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	柴田 祐	住民組織による地区レベルの復興まちづくりプロセスの共通フレームの定立
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	松崎 弘美	環境調和型の高性能バイオプラスチックを合成する水素細菌の分子育種
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	一宮 睦雄	黒潮流域で大発生する珪藻コロニーは動物プランクトンの餌料源となっているか？
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	白土 英樹	天然だしのストレス低減効果の検証
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	辻原 万規彦	清朝末期から日本統治初期の台湾において製糖業が地域開発に与えた影響
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	松本 直幸	特性が異なる身体活動の選択的認知機能改善効果とその作用を修飾する食品成分の解明
基盤研究(C)	環境共生学部	准教授	坂本 達昭	生活困窮世帯の子どもの料理スキルと自己肯定感を高める食支援に関する実証的研究
基盤研究(C)	環境共生学部	准教授	吉田 卓矢	慢性腎臓病の腎線維化に食餌および運動が与える影響の検討
基盤研究(C)	環境共生学部	准教授	吉田 卓矢	慢性腎臓病において食餌時間制限が腎臓の代謝および骨格筋萎縮に及ぼす影響の検討
基盤研究(C)	環境共生学部	准教授	坂本 達昭	中学生の栄養格差を縮小する食支援プログラムの実証研究
基盤研究(C)	環境共生学部	准教授	小森田 智大	干潟で増殖するホトギスガイ（二枚貝・イガイ科）を支える餌供給過程の解明
基盤研究(C)	総合管理学部	教授	上拂 耕生	東アジア圏域における行政法の共通法理の形成とその課題に関する研究
基盤研究(C)	総合管理学部	教授	望月 信幸	業種別BCPとMCSIに関する研究
基盤研究(C)	総合管理学部	教授	飯村 伊智郎	進化的計算の適用による変分量子固有値法における新しいオプティマイザの確立
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	安武 綾	在宅認知症高齢者と介護家族のソーシャルサポート獲得ICT支援プログラムの評価
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	松本 千晴	難病セルフヘルプグループの運営が安定するネットワークとは？
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	岩見 麻子	地域における気候変動適応策の実施状況と構造の把握
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	本田 圭市郎	廃棄物政策による国際貿易および企業行動への影響に関する実証的研究
基盤研究(C)	共通教育センター	教授	西本 陽一	内側からの他者理解のための語り研究への新しいアプローチ 少数民族ラフの自己の語り
基盤研究(C)	共通教育センター	教授	津曲 隆	新たな地域志向教育のための大学生の地元就職決定要因の定量的研究
基盤研究(C)	共通教育センター	准教授	青木 朋子	把握運動における道具使用の有無と課題難易度の観点からみた利き手形成機序の解明
基盤研究(C)	共通教育センター	研究員	山道 未貴	縮小化していく集落の段階に応じた集落機能の維持・継承に向けた検証
若手研究	文学部	准教授	真島 望	江戸地誌の受容と展開に関する基礎的研究—俳諧・漢詩文との関係を視座に—
若手研究	文学部	講師	吉田 希依	トニ・モリスンとウィリアム・フォーナー文学における、インセスト・タブーの表象研究
若手研究	環境共生学部	助教	田尻 絵里	健常成人における植物性代替肉の摂取がその後の血糖変動に及ぼす影響の解明
若手研究	総合管理学部	准教授	西森 利樹	低所得者に対する成年後見支援のあり方—公的後見制度の導入可能性—
若手研究	総合管理学部	准教授	松本 千晴	地域難病患者会を核とした災害時にも対応できるネットワークの構築
若手研究	共通教育センター	准教授	原 紘子	Participatory Filmmaking as a New Pedagogy: Enhancing Active Learning and Global Competence
研究活動スタート支援	環境共生学部	助教	田尻 絵里	非肥満若年女性の体組成・食生活習慣が代謝異常性脂肪性肝疾患MAFLDに及ぼす影響
研究活動スタート支援	総合管理学部	助教	劉 鶴	プログラマティック広告が市場競争に与える影響

※ 職名は採択当時のもの

(1) 生涯学習

① 授業公開講座

地域の方々に学習の機会を提供することを目的として、大学の正規の授業を公開し、本学学生と一緒に受講する制度です。(平成2年度～)

対面授業での授業公開講座は令和2年度から令和5年度前期まで新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため休止を余儀なくされ、令和5年度後期は一部開講しました。

- 講座：教養科目、言語・文学、環境・栄養学、経済・法律・行政学・IT等
- 受講資格：18歳以上の方
- 受講期間：前期（4月～7月）、後期（10月～2月）、通年（4月～2月）
- 受講料：1講座につき、半期（週1回）5,000円、通年（週1回）10,000円
半期（週2回）10,000円、通年（週2回）20,000円

【受講状況】

年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
講座数(前期・通年)	81	83	76	58	63	49	-	-	-	-
講座数(後期)	77	67	65	51	50	46	-	-	-	20
講座数(オンライン)	-	-	-	-	-	-	9	24	31	-
講座数計	158	150	141	109	113	95	9	24	31	20
申込者数(延べ)	480	401	374	249	216	225	295	50	92	30
受講決定者数(延べ)	411	351	319	227	187	192	295	50	92	25

※ 令和2年度はトライアル事業として、「オンライン授業公開講座」を実施（高校生以上を対象とし受講料無料）

② CPD(Continuing Professional Development)講座 継続的専門職能開発プログラム

【令和5年度開講実績】

	名称・講師	開催日程	内容	受講者数
1	台湾と日本・熊本 ～暮らしの中の台湾を知ろう～ 講師 熊本県立大学 総合管理学部 教授 上拂 耕生	【日時(対面・オンライン)】 R5.7.1 13:00～15:15 【受講料】 無料	コロナ禍以前より旅行先や留学先として人気の台湾。インバウンドで日本を訪れる台湾からの旅行者も多いです。半導体メーカー TSMC（繁体：臺灣積體電路製造股份有限公司台湾積體電路製造、英語：Taiwan Semiconductor Manufacturing Company,Ltd.）の熊本県進出が発表されて以降、“身近な海外”としてより魅力を感じている方も多いと思います。しかし、知っているようで知らない台湾……。本講座では、“親日的”と言われる台湾について、日台の相互理解、国際交流を深めることを目的に、2020年11月～2021年10月まで、台湾で在外研究し、そこで得た知見や経験に基づき、感じたこと、考えたことなどをお話します。	54名
2	認定看護管理者認定審査小論文対策 講師 熊本県立大学 総合管理学部 教授 中尾 富士子 准教授 松本 千晴 准教授 安武 綾	【日時(対面・オンライン)】 ①R5.8.21 19:00～20:30 ②R5.9.20 19:00～20:30 【受講料】 5,000円	本学で、平成26年度より開講している「認定看護管理者教育課程サードレベル」。毎回20名前後の修了生を輩出しているが、小論文対策は自己学習では難しいこと等もあり対策講座を開催し、合格率のアップに寄与することを目的とする。	18名
3	自治体職員・まちづくり関係者向けCPDプログラム 「現代台湾講義～台湾の「今」を知る～」 講師 熊本県立大学 総合管理学部 教授 上拂 耕生	【日時】 R6.2.21 14:00～16:00 【受講料】 500円	世界で台湾の存在感が政治的にも経済的にも高まっています。熊本県内でも、半導体メーカー TSMCの熊本県進出に伴い、台湾への関心が、食・旅行・ビジネス等の面で高まっています。今後台湾との交流等を通して関係を深めるには、まず台湾の「今」を知る必要があります。この講座では「現代台湾講義」として、「台湾」の成立ち・歩み、台湾の統治の仕組み、現代の台湾社会（ダイバーシティ・デジタル社会・地方創生）など、台湾事情を基本から学びます。	29名

	名称・講師	開催日程	内容	受講者数
4	先輩に聞く栄養士の仕事 講師 熊本県阿蘇保健所 保健予防課長 上野 玲子 氏 朋岳園地域介護サービスセンター長 住永 貴美子 氏 武蔵丘病院管理栄養士 田中 華奈子 氏 菊池養生園保健組合 保健予防課長補佐 田中 裕子 氏	【日時】 R6.3.6 13:00～16:30 【受講料】 無料	若手の管理栄養士・栄養士の皆さん、仕事をしていて困ったことはありませんか。 管理栄養士・栄養士をしたい、戻りたいと思っている皆さん、就職に不安はありませんか。 そんな皆さんの悩み、不安に、現場の先輩が寄り添ってお答えします。 また、最新のトピックスを知り、知識をアップデートしませんか。	9名

③ 各種公開講座、バーチャルキャンパス等

本学は、本学の教員等が多様な手段で、県民の生涯学習のニーズへの対応や研究成果の地域への還元を行うことにより、大学全体として地域貢献を推進していくことを目的として、公開講座やシンポジウムを実施しています。ここでは、本学、各学部主催、あるいは他団体等との共催等により開催した各種公開講座等を紹介します。

【各種公開講座 令和5年度開催実績】

	名称	開催日程	内容	受講者数
1	【公開講演会】 熊本発フードテックによる食の可能性の拡大 講師:環境共生学部 白土 英樹 教授、松崎 弘美 教授他	R5.6.17 9:30～12:00	フードテックはFoodとTechnologyを組み合わせた造語で、新しい技術を活用して新規食品や製造法、食をとりまく環境を改善する技術です。これらの技術によって食品に新たな付加価値が付与されるばかりではなく、食品素材の有効活用によってフードロス低減にもつながります。今回はフードテックに携わる大学、企業、食品関連産業支援から講師を招き、熊本発フードテックの展望を考えます。	300人 (うち公開講演会 34人)
2	【特別講座】 古典の地理学 ①文学として読む九州古風土記 講師:文学部 岩田 芳子 准教授	R5.11.4 13:00～14:30	8世紀の日本では、各国の歴史や地理的情勢を把握するために、地誌の編纂が、国家事業として実施されました。このとき編纂された地誌を、古風土記と言います。古風土記には、土地の歴史が、神話や伝説の形で残されており、文学性豊かな内容を伝えています。この講座では、九州の古風土記を取り上げて、皆さんと一緒に読み解いてみたいと思います。	38名
3	【特別講座】 古典の地理学 ②歌枕幻想一和歌地名のイメージと現実一 講師:文学部 鈴木 元 教授	R5.11.18 13:00～14:30	古来より名高い土地、その土地の名は、実は多くの場合、和歌を通じて名所となり、名所は和歌の再生産により歌枕として記憶に定着してきたのです。そして歌枕は、再び和歌創作により類型化されたイメージが強化され、やがて現実からは遊離した像を結びはじめます。宇治、富士山、筑前刈萱の関などを例に、土地のイメージに何が生じたのか、そんなお話をしたいと思います。	31名
4	【特別講座】 古典の地理学 ③近世地誌に見る九州・熊本の名所と歌枕 講師:文学部 真島 望 准教授	R5.11.25 13:00～14:30	近世(江戸時代)は地誌や案内記と呼ばれる、その土地に積み上げられた歴史や物語を述べる書物が大いに発展し、出版された時代です。交通網の整備などによって、実際に名所を訪れることが可能になったことを反映した事象ですが、それに伴って名所や歌枕のあり方も変容してゆくことでしょう。近世地誌を繙きつつ、九州や熊本の名所がどのように認知、受容されていたのかについて考えてみたいと思います。	23名
5	【公開講演会】 建築家西山英夫氏講演会 講師:建築家 西山 英夫 氏	R5.11.19 13:30～15:00	地元熊本で活躍中の建築家である西山英夫氏に、熊本で建築設計・建築デザインを行う理由や意義を中心に、次の世代へのメッセージを講演いただきます。	92名
6	【研究成果報告会】 「理想の未来は創造できたかⅢ 熊本県立大学 高橋研究室 卒業設計作品展」	R6.2.13～ R6.2.15 10:00～17:00	「理想の未来は創造できたかⅢ」と題し、2023年度高橋研究室ゼミ生たちの卒業設計作品を中心に、過去の卒業生たちの卒業設計作品を展示し、現代の若き学生たちが考える理想の未来像を展示いたします。	31名

【球磨川流域圏バーチャルキャンパス 令和5年度開講実績】

内容	受講方法	受講者数
令和2年7月豪雨による災害からの創造的復興をめざし、球磨川流域圏の文化、歴史、環境をテーマにした無料公開講座をオンラインで実施する。球磨川流域圏の地域としての魅力を発信し、多くの方に本地域に対する理解を深めていただき、復興活動を支援することを目的とした講座内容です。	【オンデマンド配信】 第1回をR5.9.11に配信、以降毎週1講座合計13講座を配信。R6.2.2.28までいつでも何度でも視聴いただけるオンデマンド配信を行った。	498名

各講座の概要

回	タイトル	講師役職	講師名
1	緑の流域治水 2022年度の進展	熊本県立大学共通教育センター 緑の流域治水研究室 特別教授	島谷 幸宏
2	人吉球磨におけるくま川鉄道の存在意義	くま川鉄道株式会社 社長	永江 友二
3	新たな気象災害と対策 ～気象情報の最前線～	気象予報士/気象キャスター	斉田 季実治
4	球磨川流域における大雨発生が河口域に及ぼす影響	熊本県立大学 学長	堤 裕昭
5	球磨川流域から恐竜化石は見つからない?八代海の謎	鹿児島大学 名誉教授	大木 公彦
6	もっと知りたい! 日本遺産人吉球磨	人吉市復興建設都市計画課 主席	三村 講介
7	山江村の歴史と文化	山江村歴史民俗資料館 館長	大平 和明
8	コミュニティ政策としての地域担当職員制度	熊本県立大学総合管理学部総合管理学科 准教授	井寺 美穂
9	球磨川流域の食と農を育む素敵な人たち	農産加工アドバイザー	堤 えみ
10	前へ ～どん底から這い上がる～	KAMA FARM代表	釜 博信
11	増えるシカと減るカモシカ:野生鳥獣と人間の共生について考える	南九州大学人間発達学部 教授	遠藤 晃
12	森林の保水力と流域治水	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	蔵治 光一郎
13	暮らしの安心と安全を支える「地域のつながり」	一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 代表理事	明石 照久
課外 授業	講師と巡る被災地復興ツアー(参加者:12名) *参加者は受講者の内から募り、先着順で決定	熊本高等専門学校建築社会デザイン工学科 教授 熊本県立大学環境共生学部環境共生学科学科居住環境学専攻 教授	森山 学 柴田 祐

【その他講座 令和5年度開講実績】

回	タイトル等	開催日程	内容等	受講者数	所 管
1	熊本県立大学国際シンポジウム2023「シリコンアイランドのための人材育成」 台湾総統府最高顧問 蕭 新煌(マイケル・シャオ)氏 内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員 上山 隆大 氏 アジア開発銀行研究所長 園部 哲史 氏 櫻井精技株式会社代表取締役 櫻井 一郎 氏 本田技研工業株式会社二輪・パワープロダクツ事業本部二輪・パワープロダクツ開発生産統括部熊本製作所所長 島添 正規 氏 熊本県立大学総合管理学部教授、熊本県立大学デジタルイノベーション推進センター長 飯村 伊智郎 熊本県立大学理事長 白石 隆	R5.11.24 13:30 ~ 16:35	シリコンアイランドの発展を支える鍵となる「人材育成」に焦点を当て、国内外から専門家を招いて議論を行います。 基調講演: 『From Dackon Field to Silicon Island: Promises and Challenges』蕭 新煌(マイケル・シャオ)氏 『我が国の高等教育のあり方と科学技術政策』上山 隆大 氏 パネルディスカッション: 『シリコンアイランドのための人材育成』	260名	企画調整室
2	県立大学の短歌教室～はじめての短歌～ 文学部 教授 半藤 英明 准教授 岩田 芳子 熊本日日新聞社 高本 文明 氏	R5.10.28 13:00 ~ 15:30	短歌づくりは自分と向き合う時間 しかも、時間を止めて何かを見つめること 心にゆとりが生まれます 日本の文芸のなかで、とくに長い歴史を持つ短歌にふれ、その面白さ、学ぶ意義、作る楽しさを体験してみませんか。	40名	文学部
3	第13回祥明大学校・熊本県立大学学術フォーラム「新しい時代の新しいつながり方」 文学部 教授 吉井 誠	R5.11.25 13:00 ~ 16:00	コロナの経験の中、私たちは、そして大学は、どのようにお互いに「つながって」いけば良いのか模索してきました。コロナが落ち着いたとはいえず、「つながる」形態を含め、「つながり方」の模索が続いています。そもそも私たちはどのように「つながってきたのか」、その在り方(本質)も含め、「つながる」ということについて、新しい可能性も含め考えていきます。特定の分野や視点に限定せず、コミュニケーション、文学、言語教育、異文化理解、歴史等も含め、様々な分野や幅広い視点から考えていきます。	83名	文学部
4	いのちをいただいて、つなぐこと 助産師・思春期保健相談士 内田 美智子氏	R5.8.26 13:00 ~ 15:30	生きることは食べること、食べることは生きること。 生涯にわたって大切にすべきこと、いのちをいただき、つないでいくことを一緒に考えます。 講演前に、各自、自分が体験した食育活動を振り返り、ペアで共有・対話します。 講演後、再度振り返り、アクションプランを考えます。	37名	環境共生学部
5	やっぱり塩味が好きなんです… 環境共生学部 准教授 吉田 卓矢	R5.11.3 15:00 ~ 16:30	健康診断に行ったら「食塩の摂り過ぎです。減塩してください。」と言われてしまった。でも、食塩を減らした食事は何か物足りない。 減塩＝美味しくないとイメージはないでしょうか？ 本講義では、食塩について多面的に学び、減塩するとどんな良いことがあるのか、上手に減塩して美味しく食事を摂るためのポイントをお話します。	30名	環境共生学部
6	くまもと環境フォーラム 国連環境計画 本多 俊一 氏 ダイビングショップ経営 森下 誠氏	R5.12.9 13:00 ~ 15:30	熊本県立大学では、水銀研究留学生を受け入れており、これまで12人が博士号を取得し、世界各国で活躍しています。今年はその留学生の受け入れのきっかけとなった「水銀に関する水俣条約」外交会議の熊本開催から10周年を迎えることから、県と共催で「くまもと環境フォーラム」を開催します。	140名	環境共生学部

④ 農業アカデミー

本学と熊本県（農林水産部、農業研究センター、農業大学校）、東海大学の3機関が中心となり、産業技術センター、農業関係高校、農業改良普及組織、農業団体、民間会社等県内の農業に関係する多くの機関と連携して、最新の農業知識や農業技術等をテーマとした講座を開催します。県内の意欲ある農業者等、それぞれの新たな学びの挑戦を応援しています。

(2) 地域との連携

① 包括協定

本学と自治体・企業等が、地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的として協定を締結する包括協定制度を整備しています。包括協定を締結することにより、本学と協定先が連携協力して地域の課題に取り組む体制を構築します。

令和6年5月現在、22自治体、1研究機関、2団体と協定を結び、以下のような取組を実施しています。

包括協定先(22自治体)

H18	小国町、あさぎり町、和水町、菊陽町、天草市
H19	水俣市、宇城市、菊池市
H20	大津町、人吉市、御船町
H22	合志市、玉名市
H23	山都町
H25	八代市、相良村、高森町
H26	五木村
H29	益城町、水上町
R1	上天草市
R3	多良木町 ※



包括協定先(企業・試験研究機関 1研究機関、2団体)

H21	熊本県農業研究センター
H26	一般社団法人熊本県工業連合会
R3	一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 ※

※ 3者協定締結

主な活動

■ なごみの里づくりプロジェクト（和水町特定寄付金事業）

なごみの里協議会と協働してなごみの里山活性化に取り組んでいます。

【これまでの実績】

- ・地域住民と学生が考える和水町空き家の利活用検討
- ・なごみの里の自然を活用した体験型エンターテイメント場の整備
- ・和水町産タケノコを利用したメンマ製造



■ 白亜祭における包括協定自治体フェアの実施

- (H29) 5団体（玉名市、天草市、大津町、和水町、相良村）
- (H30) 5団体（玉名市、天草市、大津町、和水町、合志市）
- (H31) 4団体（玉名市、天草市、大津町、菊池市）
- (R5) 3団体（和水町、上天草市、相良村）



② 協力講座

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域実学主義に基づく教育を学生に提供するための各種取組を行っています。

この取組の一環として、企業の持つ実践的知識を学生に提供する機会を設けることを目的に、大学と企業等とが協定を締結し、協定先の企業等が本学の正規の授業について担当する「協力講座」を実施しています。

協力講座協定

	企業名	講座名
H19～	熊本日日新聞社	マスメディア論(後期15回)
	九州電力	エネルギーと社会(前期15回)
	西日本電信電話	情報と社会(前期15回)

連携大学院協定

	企業名
H25～	国立水俣病総合研究センター

③ 地域・行政・産業界との連携

企業や県・市町村への研修講師、各種審議会等への委員派遣等を行っています。また、県や国、企業等からの受託研究・共同研究等を実施するとともに、民間企業等から寄附金を受け入れています。

内容	令和5年度実績
● 受託研究・共同研究	45件(うち新規21件、継続24件)
● 科学研究費助成事業	43件(うち新規12件、継続31件)
● 公募型助成・補助金等	13件(うち新規6件、継続7件)
● 教育研究奨励寄附金	8件
● 講師派遣等	77件
● 各種審議会等への委員派遣	198件
● 各種団体からの研究員の受入	13件

* イベント出展 (研究成果などシーズ紹介)



R4.11.9～10 グランメッセ熊本
「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」

④ 高大連携

大学における高度な教育・研究に触れる機会や学部選択に関する情報を高校生に提供するとともに、大学教育のより一層の充実・発展を図ることを目的として取り組んでいます。



内容	開催日	令和5年度実績
出張講義	通年	13回開催(うちオンライン開催1回)
高校訪問	通年	17回実施
学内見学	通年	10回開催
Intensive English (英語 夏合宿)	R5.8.16～18(学内授業) R5.8.21～24(学外合宿)	県内高校生4名が参加
「人吉球磨ライジング構想」連携	R5.8～R6.2	人吉高校がR4年度から文部科学省「創造的教育方法実践プログラム」の研究指定を受け、「人吉球磨ライジング構想」と題して、「新時代を切り拓き、域の復興を叶える、創造的な学びの構築」を目指していく中で、「球磨川流域バーチャルキャンパス」を1年生全員がオンライン受講し、学校設定科目「人吉球磨もやいすと」の履修として単位認定する構想

国際交流

大韓民国 祥明大學校 との交流

- 1989(H 1).10.17 姉妹提携締結
- 1997(H 9). 2.28 単位互換及び授業料相互不徴収を内容とする学生交流協定を締結
- 交流状況・短期交換研修生の受入及び派遣
 - ・1年間の交換留学生の受入や派遣
 - ・日本語教員養成課程教育実習生の派遣



アメリカ合衆国 モンタナ州立大学 との交流

- 1997(H 9). 9 熊本県と姉妹都市提携を結んでいる米国・モンタナ州のモンタナ州立大学との間で学生交流協定を締結
 - ボーズマン校:1997.9.23締結
 - ビルングス校:1997.9.25締結
- 1998(H10). 5.15 単位互換及び授業料相互不徴収を内容とする学生交流に関する実施協定を両校と締結
- 交流状況
 - ・約4週間の短期研修生の派遣
 - ・約9ヶ月間の交換留学生の受入及び派遣



その他の 協定校・機関

- 2003(H15). 7. 9 海洋大學校(韓国)
- 2003(H15).11.28 ワライラック大学(タイ)
- 2005(H17). 4.13 広西大学(中華人民共和国)
- 2006(H18). 6.29 国立台北科技大學(台湾)
- 2011(H23). 6. 1 開南大學(台湾)
- 2011(H23). 6.17 ソウル市立大學校(韓国)
- 2013(H25). 2.18 カセサート大学(タイ)
- 2015(H27). 9.26 ブラウィジャヤ大学(インドネシア)
- 2016(H28). 1.13 中原大学(台湾)
- 2016(H28).11.29 チャタム大学(アメリカ合衆国)
- 2017(H29). 7.11 海南省疾病予防管理センター(中華人民共和国)
- 2019(R 1).10.21 モンタナ大学(アメリカ)
- 2022(R 4). 7. 5 デラサール大学(CIESOL)(フィリピン)



タイ・カセサート大学との交流の様子

外国人 留学生の 受入

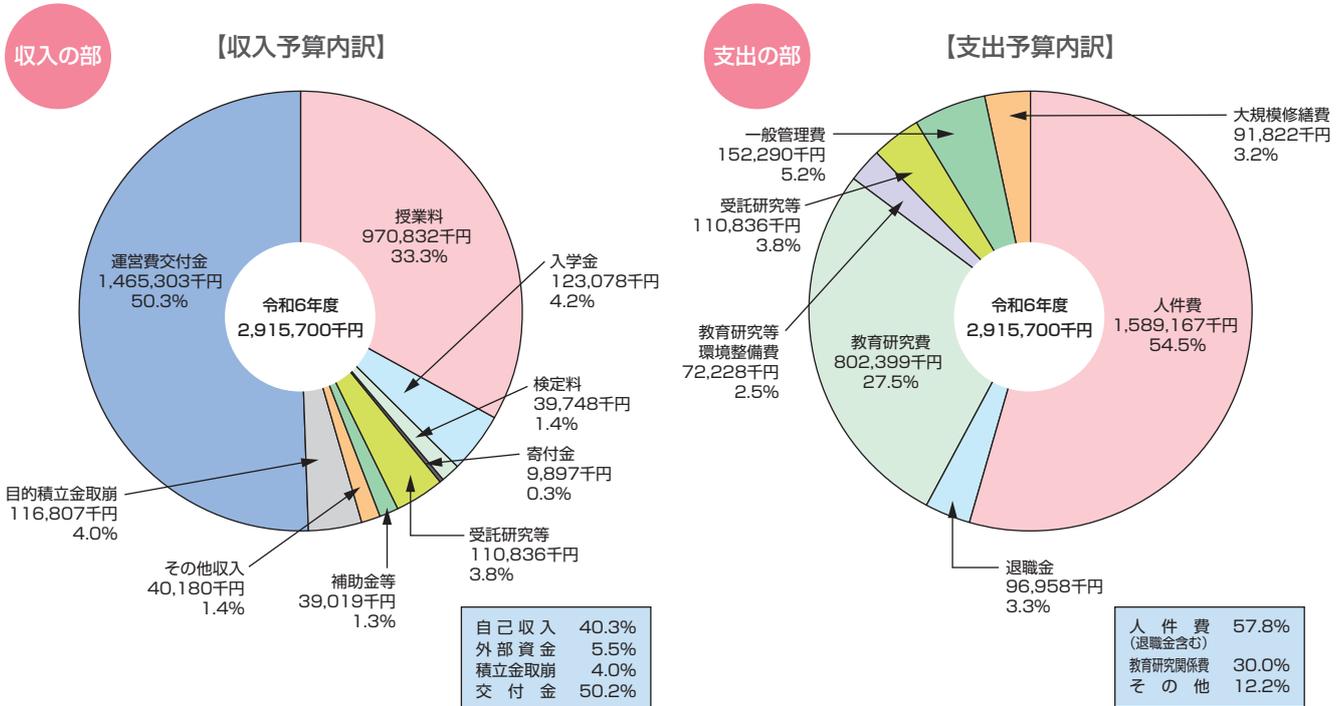
1988(S63)年から、外国人留学生の受入を実施。中華人民共和国、大韓民国からの学部生や大学院生、研究生などが本学で学んでいます。

(令和6年5月1日時点)

出身地域	学部生	大学院生	研究生	特別聴講学生	計
中華人民共和国	0	4	1	0	5
大韓民国	2	0	0	3	5
インドネシア	0	3	0	0	3
ベトナム	0	1	0	0	1
ガーナ	0	2	0	0	2
アメリカ合衆国	0	0	0	3	3
スーダン	0	1	0	0	1
アフガニスタン	0	1	0	0	1
計	2	12	1	6	21

(1) 令和6年度予算額

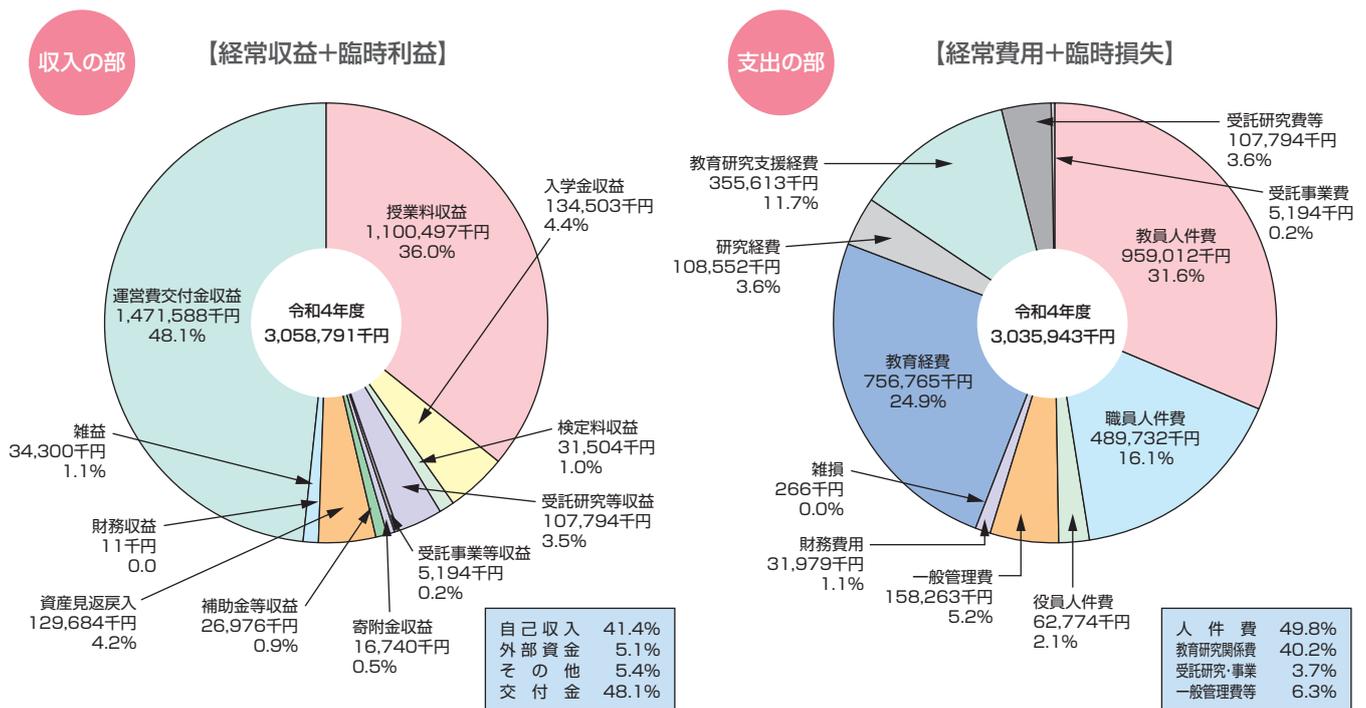
〈令和6年4月1日～令和7年3月31日〉



※ 予算総額に占める割合は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 令和4年度決算額及び決算の概要(令和5年8月31日 熊本県知事承認)

〈令和4年4月1日～令和5年3月31日〉



※ 総額に占める割合は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和4年度決算の概要

1 財政状態

●貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産	13,009,815	I 固定負債	2,454,198
有形固定資産	13,002,524	II 流動負債	572,651
土地	9,088,942	負債合計	3,026,849
建物	1,978,118	純資産の部	
その他	1,935,464	I 資本金	12,166,185
無形固定資産	6,787	II 資本剰余金	△ 1,673,648
投資その他の資産	504	資本剰余金	723,332
		減価償却相当累計額	△ 2,404,348
II 流動資産	971,764	減損損失相当累計額	△ 288
現金及び預金	874,317	除売却差額相当累計額	7,656
その他の流動資産	97,447	III 利益剰余金	462,192
		前中期目標期間繰越積立金	62,138
		教育研究等環境整備目的積立金	377,206
		当期末処分利益	22,848
		純資産合計	10,954,730
資産合計	13,981,579	負債純資産合計	13,981,579

2 運営状況

●損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)(単位:千円)

経常費用	3,035,943
人件費	1,511,518
教育研究費	1,220,929
受託研究費等	112,988
一般管理費	158,263
財務費用等	32,245
経常収益	3,058,791
運営費交付金収益	1,471,588
授業料等収益	1,266,504
受託研究等収益	112,988
補助金等収益	26,976
寄附金収益	16,740
その他収益	163,995
経常利益	22,848
臨時損失	0
臨時利益	0
目的積立金取崩額	0
当期総利益	22,848

3 資金収支の状況

●キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	254,424
業務活動による支出	△ 2,628,545
業務活動による収入	2,882,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,116
固定資産の取得による支出	△ 515,127
固定資産売却及び利息受取りによる収入	11
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,248
リース債務償還等による支出	△ 142,269
利息の支払いによる支出	△ 31,979
IV 資金増加額 (I+II+III)	△ 434,941
V 資金期首残高	1,309,258
VI 資金期末残高 (IV+V)	874,317

4 純資産の状況

●純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

I 資本金当期変動額	0
II 資本剰余金当期変動額	△ 36,404
資本剰余金	83,817
減価償却相当累計額	△ 120,220
III 利益剰余金当期変動額	△ 60,969
前中期目標期間繰越積立金	△ 83,817
教育研究等環境整備目的積立金	27,615
当期末処分利益	△ 4,767
IV 評価・換算差額等	0
V 純資産増加額 (I + II + III + IV)	△ 97,372
VI 純資産当期首残高	11,052,103
VII 純資産当期末残高 (V + VI)	10,954,730

5 利益処分の内容

●利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期末処分利益	22,848
当期総利益	22,848
II 利益処分類	22,848
教育研究等環境整備目的積立金	22,848

6 予算の執行状況

●決算報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

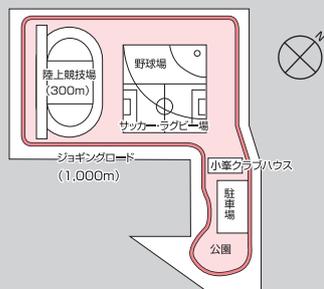
区分	予算額	決算額	決算-予算
収入	3,098,329	2,986,466	△ 111,863
運営費交付金	1,557,167	1,532,031	△ 25,136
自己収入	1,332,237	1,373,089	40,852
目的積立金取崩	208,925	81,346	△ 127,579
支出	3,098,329	2,966,177	△ 132,152
教育研究経費	2,215,179	2,126,786	△ 88,393
一般管理費	779,056	701,901	△ 77,155
受託研究費等	104,094	137,490	33,396
収入-支出	0	20,288	20,288

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

注) 損益計算書上の当期総利益(22,848千円)と決算報告書上の収支差額(20,288千円)とは一致しませんが、これは、発生主義(損益計算書)と現金主義(決算報告書)との違いが要因です。

- 1 本部棟
- 2 中ホール
- 3 キャリアセンター
- 4 サブアリーナ
- 5 CPDホール
- 6 アリーナ
- 7 大学会館
- 8 講義棟1号館
- 9 小ホール
- 10 文学部棟
- 11 環境共生学部西棟
- 12 環境共生学部北棟
- 13 環境共生学部南棟
- 14 構造実験棟
- 15 グローカル棟
- 16 図書館
- 17 講義棟2号館
- 18 大ホール
- 19 総合管理学部棟
- 20 第1クラブ室
- 21 第2クラブ室
- A キャンパスプラザ
- B アカデミックプラザ
- C テニスコート
- D キャンパスギャラリー
- E プール
- F 月出フィールド
-  障がい者駐車場

熊本県立大学
小峯グラウンド配置図



所在地	熊本市東区小峯3丁目2613-1
面積	52,898m ²
建物延床面積(小峯クラブハウス)	684m ²
施設	野球場・サッカー場・ラグビー場・陸上競技場

●土地及び建物

土地

(単位:m²)

区 分	面 積
校舎敷地	80,092
運動用地 (月出フィールド) (小峯グラウンド)	60,754 (7,856) (52,898)
その他(教員住宅用地)	2,484
合 計	143,330

建物

(単位:m²)

区 分	延床面積
1 本 部 棟	1,502
2 中 ホ ール	467
3 キャリアセンター	513
4 5 サブアリーナ・CPDホール	1,348
6 ア リ ー ナ	2,550
7 大 学 会 館	1,190
8 講 義 棟 1 号 館	1,898
10 文 学 部 棟	3,108
11 環 境 共 生 学 部 西 棟	6,318
12 13 環 境 共 生 学 部 北 棟 ・ 南 棟	5,576
14 構 造 実 験 棟	540
15 グローカル棟	1,550
16 図 書 館	3,847
17 講 義 棟 2 号 館	2,737
18 大 ホ ール	1,500
19 総 合 管 理 学 部 棟	5,583
20 第 1 クラブ室	456
21 第 2 クラブ室	507
小峯クラブハウス	684
温 室	128
緑の流域治水研究室実験棟	148
そ の 他	156
小 計	42,306
教 員 住 宅	2,948
合 計	45,254

E

熊本市東区月出3丁目1-100

87,948m²
41,622m²

450台

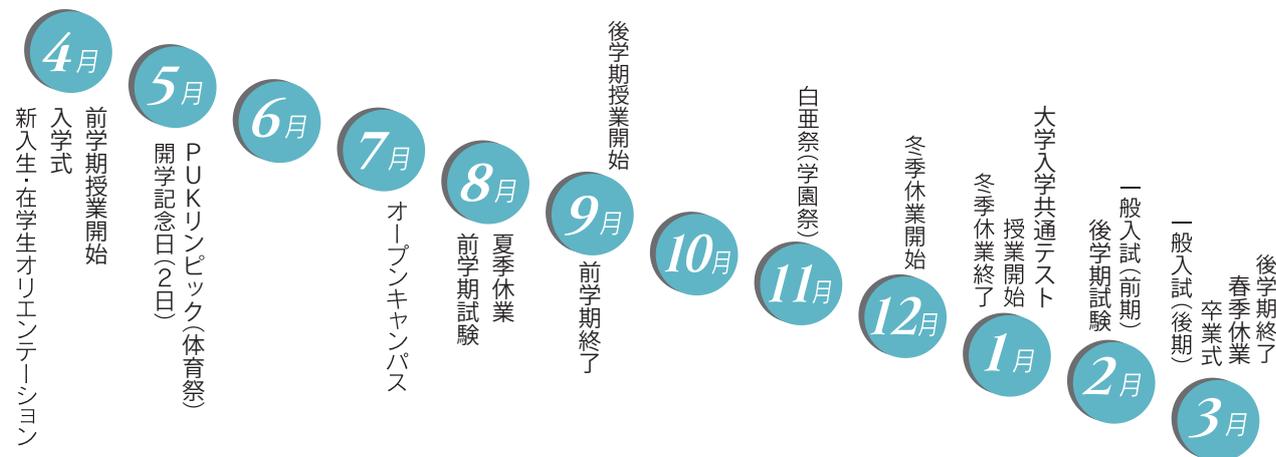
728台

7,856m²

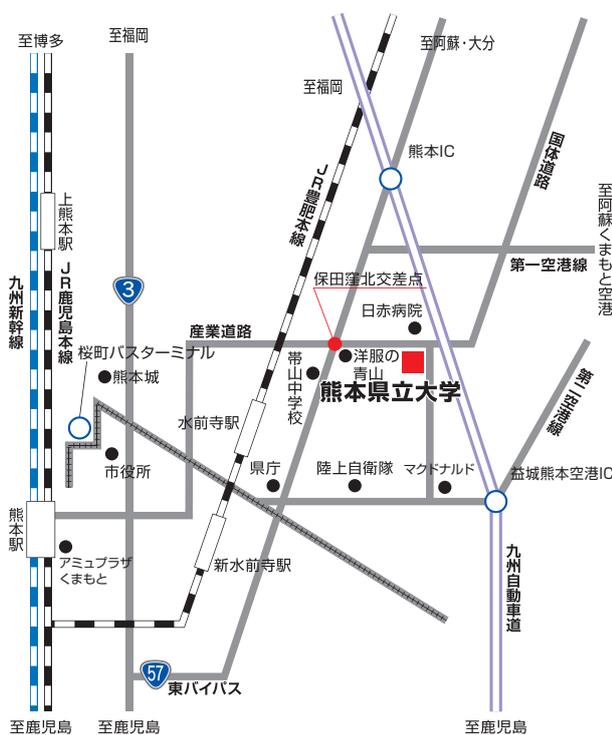


大学暦

熊本県立大学の1年



熊本県立大学への交通アクセス



マイカー・タクシーによるアクセス

- 熊本ICから 約4.3km(約15分)
- 益城熊本空港ICから 約4km(約10分)
- 阿蘇くまもと空港から 約13km(約25分)
- JR熊本駅から 約8.2km(約25分)
- JR水前寺駅から 約4.2km(約15分)

バスによるアクセス

- 桜町バスターミナルから
 - 15番のりば
 - 都市バス「長瀬小学校・免許センター」行([G1-4], [G1-5]表示)「日赤病院前」バス停下車(約30分)。そこから徒歩1分
 - 26番のりば
 - 都市バス「日赤病院・長瀬団地」行([H1-1], [H2-1], [H3-1]表示)「県立大通り」又は「県立大学前」バス停下車(約40分)。そこから徒歩1分
- JR熊本駅方面から
 - 1番のりば
 - 都市バス「免許センター」行([G1-5]表示)「日赤病院前」バス停下車(約40分)。そこから徒歩1分
 - 6番のりば
 - 都市バス「長瀬団地」行([H4-1]表示)「県立大通り」又は「県立大学前」バス停下車(約40分)。そこから徒歩1分
 - 都市バス「長瀬小学校」行([G1-5]表示)「日赤病院前」バス停下車(約30分)。そこから徒歩1分
 - その他
 - バスにより桜町バスターミナル下車(約10分)
 - 市電により辛島町電停下車(約10分)
 - その後桜町バスターミナルまで徒歩約2分
- JR新水前寺駅方面「水前寺駅通り」バス停(スーパーマーケット前)から
 - 都市バス「日赤病院・長瀬団地」行乗車([H2-1], [H3-1]表示)「県立大通り」バス停又は「県立大学前」バス停にて下車(約20分)。そこから徒歩1分
- JR水前寺駅方面南口「水前寺駅前」バス停から
 - 都市バス「日赤病院・長瀬団地」行乗車([H2-1]表示)「県立大通り」バス停又は「県立大学前」バス停にて下車(約20分)。そこから徒歩1分
- JR水前寺駅方面北口「熊高正門前」バス停から
 - 都市バス「日赤病院・長瀬団地」行乗車([H1-1], [H4-1]表示)「県立大通り」バス停又は「県立大学前」バス停にて下車(約20分)。そこから徒歩1分

熊本県立大学

■熊本県立大学シンボルマーク



このシンボルマークは、「時代と地域の要請に応える大学」をイメージ。「黒」は、地域と大学の伝統、「赤」は、世界に向かって力強く伸びていく先進性と若々しい躍動感を表しています。

■大学基準適合認定マーク



本学は、令和4年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受け、同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けました。



〒862-8502 熊本市東区月出3丁目1番100号
TEL 096-383-2929(代) FAX 096-384-6765